



策定の趣旨

本県は、古くから鉱物や森林、食料など、様々な資源に恵まれてきました。こうした資源の開発にたゆまぬ努力を続け、供給を行うことで、本県は、日本の近代化や戦後の復興、その後の高度経済成長を支える重要な役割を担い、屈指の「資源大国」としての地位を築き上げてきました。

しかしながら、資源の枯渇や海外産の安価な資源の流入等により、資源供給型の本県の産業基盤が弱体化したほか、大都市圏への若年層の流出と少子高齢化が急激に進行したため、本県は、長らく「全国最大の人口減少県」の地位に甘んじてきました。

近年、国際情勢の変化や気候変動に伴い、エネルギーや食料等の安全保障の重要性が増大する中、本県は、多様な再生可能エネルギー源や広大な農地などを生かし、日本の発展に大きく貢献することで、再び“存在感”を取り戻し、新時代を力強くリードすることのできる可能性に満ちあふれています。

本県が有する自然や文化、人材など有形無形の資源のポテンシャルを最大限に引き出し、大胆な発想と斬新な手法も積極的に採り入れながら、“秋田の再興”に向けた新たな一歩を踏み出し、持続可能な秋田づくりを進めていくため、「秋田県総合計画」（以下「計画」という。）を策定します。

計画の位置づけ

この計画は、県政運営の指針となる最上位計画であり、各分野の個別計画と一体となって効果的かつ効率的に取組を展開するために策定するものです。

なお、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略としても位置づけるものです。

計画期間

2026年度から2029年度までの4年間とします。

秋田の再興に向け、この計画における「基本理念」と「目指す姿」を次のとおり定めます。

基本理念 寛容・挑戦・安心

目指す姿 新時代に咲き誇る秋田
～県民の夢を育み、県民の希望をかなえる～

「寛容」とは、年齢、性別、国籍、障害の有無など、多様な背景を持つ人々が、お互いの個性、自由な発想を尊重し、誰もが自分らしく活動できる、あたたかい包容性に満ちていることです。

「挑戦」とは、若者から高齢者まで、誰もが新しいことに臆することなく、失敗を恐れずに果敢に挑むことができ、創造的なエネルギーがあふれ、未来を自ら切り拓く活気があることです。

「安心」とは、日々の生活から将来にわたるまで、不安なく心穏やかに過ごすことができ、県民一人ひとりの暮らしと命が守られ、「この県に住み続けたい」「この県に暮らしていて良かった」と心から思えることです。

県民が活躍し、未来を切り拓くための拠りどころとなるこの基本理念のもと、「新時代に咲き誇る秋田」を目指します。

多様な個性が尊重され、自由な発想が息づく環境で、誰もが自分らしい夢を見つける。

挑戦の精神により、その夢を実現へと育てあげ、具体的な希望や成果として結実させる。

心穏やかで安心に満ちた中、その成果や暮らしを未来につなぎ、次世代へと引き継いでいく。

「新時代に咲き誇る秋田」という言葉には、こうした過程を通じて、“秋田で咲かせる自分の花”に誇りと喜びを感じられる、そんな秋田を実現したいという願いを込めています。

今、世界は、地政学的リスクや経済安全保障の強化の高まりによって、国際秩序や供給網が大きく揺らぐ変革のさなかにあります。また、DXやGXの加速など、かつてない大きなうねりが押し寄せています。こうした社会の大きな転換期において、多様な再生可能エネルギー源や広大な農地などの持続可能な地域づくりの基盤が、エネルギーや食料の安定供給という何物にも代え難い価値を生み出す新たな時代を迎え、秋田にはかつてない大きなチャンスが広がっています。

この好機に臨み、県民が互いに多様な個性や才能を尊重し合うとともに、一人ひとりが失敗を恐れずに挑戦し、思い思いに咲き誇る。こうした県民それぞれの開花が、新たな知恵と活力を生み出し、本県の多様なポテンシャルと力強く結びつくことで、秋田を“新時代のトップランナー”へと飛躍させ、豊かな未来へとつながっていきます。

県では、この理念と目標に基づき、県民本位の県政運営を図り、未来を切り拓く施策を強力に推進してまいります。

1	第1章	
	2040年の姿	
	県民の意見	8
	県民と描く“2040年の秋田のイメージ”	10
	2040年の姿を見据えて	12
2	第2章	
	計画の推進に当たって	
	県民の意見の反映、多様な政策手法の活用	14
	様々な主体との連携	15
	政策評価制度による進行管理	
	Column「マーケティング」の視点とは	16
3	第3章	
	人口減少社会への対応と 社会減の抑制	
	秋田県の人口動態	18
	人口減少社会に対応した	19
	複合的なアプローチ	
	社会減の抑制に向けた取組	20
	～社会減対策パッケージ～	
4	第4章	
	政策	
	政策の構成	24
	県民の声による施策の形成	26
	～みんなの声をカタチに～	
	政策1 未来づくり	30
	政策2 観光・交流	38
	政策3 農林水産	54
	政策4 産業	66
	政策5 健康・医療・福祉	76
	政策6 教育・人づくり	86
	政策7 防災・減災・県土強靱化	98
	政策8 環境・くらし	108

第1章

2040年の姿

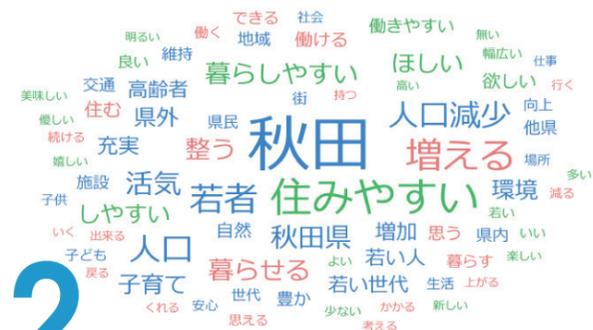
県民の意見	8
県民と描く“2040年の秋田のイメージ”	10
2040年の姿を見据えて	12

県民の意見

県民が自分ごととして捉えることのできる2040年を“少し先”の未来として設定し、新時代に咲き誇ったイメージについて、多様な手法により、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民から御意見をいただきました。

1 知事と県民の意見交換会

県内9か所で開催し、300人以上の方々に参加いただき、秋田の未来に対する率直な御意見や熱い思いを直接伺う機会となりました。



2

ユーザーローカル テキストマイニングツール
(<https://wordcloud.userlocal.jp/>) による分析

総合計画策定に向けたアンケート

1,589人の方々から回答をいただき、自由記述欄の「将来の秋田に望むこと」を「テキストマイニング」という手法で分析し、県民等が抱く願いや課題意識を可視化しました。

3 SNSでの対話

若い世代の声をより広く集めるため、計画策定のための公式Instagramアカウントを開設しました。フォロワーからのコメントやアンケート機能を通じて、これまでの広報では届きにくかった層の率直な意見やアイデアに触れることができました。



4 大学生等とのワークショップ

「グラフィックレコーディング」という手法で学生の声をリアルタイムに可視化し、若者たちの自由な発想や未来への願いを共有しました。県外の人をひきつける「とりこになる秋田」など一人ひとりの思いを大切にしながら、ともに秋田の将来像を描きました。





県民と描く
“2040年の秋田のイメージ”

●雨でも雪でも子どもたちが元気いっぱい遊べる環境が整っている ●誰もが秋田の自然や伝統文化を楽しみながら自分らしく暮らしている ●秋田の魅力が余すところなく引き出され、季節を問わず多くの観光客が訪れている ●整備された交通網でたくさんの人々が行き交っている ●多様な文化芸術が県民の生活に彩りを与えている ●幅広い世代の農林漁業者が先進技術により楽しく稼いでいる ●農産物のブランド化が進み、国内外に次々と運び出されている ●技術革新により県内企業の生産

性が飛躍的に向上している ●たくさんの仕事が集積し魅力的な職場の多い秋田に人が集まっている ●どこにいても安心して医療・介護サービスが受けられる ●県民みんなが健康づくりに取り組み、人生の主役として輝いている ●子どもたちが地域の大人と楽しく語り合い、夢をふくらませている ●インフラが整備された強い県土で安全・安心に暮らしている ●クマなどの野生鳥獣との共生が実現している ●脱炭素の最先進県となり再生可能エネルギーが地域を潤している

2040年の姿を見据えて

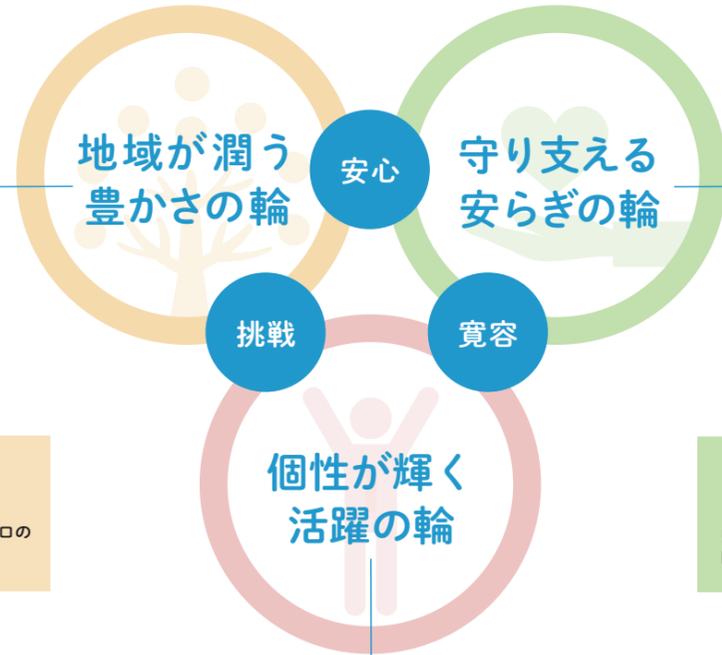
この計画では、基本理念(寛容・挑戦・安心)のもと、2040年の姿を見据えながら、「新時代に咲き誇る秋田」の実現に向けて、行政分野ごとに体系化された八つの政策を推進します。

これらの政策が織りなす“三つの輪”が互いに連携し、好循環しながら、相乗効果を発揮することで、将

来にわたって持続可能な地域社会を構築するための新たな価値を創造します。

また、県民一人ひとりが、こうした社会の実現に向けて取り組むために不可欠な「将来への明るい展望」を描けるよう、本県が抱える大きな課題である人口減少問題への対応に重点的に取り組みます。

本県の有する多様な資源を最大限に活用しながら、日本や秋田が直面する課題の克服に挑戦することで、県内経済の自律的な成長を促進し、県民の豊かで安定した暮らしにつなげます。



県民の日々の暮らしを守り抜き、個人の価値観に基づく多様な活動を力強く支えるための基盤を構築することで、誰一人取り残されることのない安らげる生活環境を実現します。

様々な考え方を尊重し、斬新なアイデアの実現に挑戦する姿勢を応援することで、秋田の未来を切り拓く原動力となる県民一人ひとりの活躍を促進します。

政策 2

観光・交流

地域資源を活用した交流人口の拡大と賑わいの創出

政策 3

農林水産

農林水産業の競争力強化と活力ある農山漁村づくり

政策 4

産業

県内企業の生産性向上と競争力強化

政策 1

未来づくり

若者等の県内定着・回帰と魅力的で活力ある地域づくり

政策 6

教育・人づくり

こどもたちが主体的に取り組む力の育成と生涯学習等の推進

政策 5

健康・医療・福祉

県民の健康づくりの推進と保健・医療・福祉サービスの充実

政策 7

防災・減災・県土強靱化

気候変動等に対応するための防災・減災力の強化とインフラの強靱化

政策 8

環境・暮らし

脱炭素化の促進と安全・安心・快適に暮らせる環境づくり

第2章

計画の推進に当たって

県民の意見の反映、多様な政策手法の活用	14
様々な主体との連携	15
政策評価制度による進行管理	
Column「マーケティング」の視点とは	16

県民の意見の反映

県民一人ひとりと認識を共有するとともに、県政に対する様々な意見を踏まえながら、施策・事業を展開していくことが重要であることから、課題や取組、今後の施策の方向性等について、様々な媒体を活用しながら分かりやすく発信することにより、県民の県政への関心を高めつつ、理解と参画を促進します。

また、知事と県民の意見交換会等により県政に対

するニーズを的確に把握するほか、秋田県総合政策審議会をはじめとした各審議会等における専門的な立場からの意見を踏まえ、実効性のある施策・事業を推進していきます。

さらに、県民意識調査等により施策の満足度を的確に捉え、常に県民本位の視点で改善を重ねることで、県政運営の究極の目的である県民一人ひとりの幸福の実現を図っていきます。

多様な政策手法の活用

マーケティング

施策の企画立案や実施に当たり、マーケティング手法を活用することで、県民等の視点からニーズを把握しながら、ターゲットの設定等を的確に行い、狙いの明確化と手段の最適化を図ります。

また、施策がターゲットの行動変容等に結びついているかをデータ等に基づいて精緻に把握・分析し、その結果をもとに、より効果的な打ち手を導き出していきます。

これらの取組により、施策の解像度と精度を高め、確かな成果につなげていきます。

ブランディング

県民一人ひとりが郷土に誇りを持ち、国内外から「選ばれる秋田」を実現するため、県の統一的なブランドを確立し、地域資源の魅力を戦略的に発信することで、本県の認知度向上とイメージアップを図っていきます。

デジタルシフト

日常生活のあらゆる場面でデジタル技術が欠かせない存在となる中、単なる「デジタル化」にとどまらず、新たな価値を生み出す「DX」まで進化させる「デジタルシフト」が、人口減少・少子高齢化をはじめとする本県が抱える様々な課題を解決する鍵となります。

生成AIやAIエージェントなどの新技術と多様なデータを積極的に活用し、行政事務の効率化や取組の質の向上等を図り、課題の解決につなげていきます。

様々な主体との連携

市町村との協働

行政課題が複雑化・広域化する中、県民生活に最も身近な市町村と広域的な視点を持つ県が、それぞれの役割を果たしながら、課題解決に取り組む必要があります。

計画の推進に当たっては、市町村との情報共有と意見交換を密に行い、各地域の特性やニーズを的確に把握した上で、それぞれの持つノウハウや強みを最大限に生かしながら、協働して取組を進めていきます。

県民や関係団体等との連携

複雑化・多様化する県民ニーズに的確に対応していくためには、県や市町村のみならず、一人ひとりの県民をはじめ、企業、大学、NPOなど、地域のあらゆる担い手が主体的に参画し共創していくことが重要であるとともに、県域を越えた行政機関や経済団体等との連携により、観光誘客や産業振興など様々な分野において、広域的な取組を進めていく必要があります。

計画の推進に当たっては、各主体にプレイヤーとして参加してもらおうとともに、それぞれの主体の強みを生かし、一体となって取組を進めていきます。

政策評価制度による進行管理

P D C A サイクルの実施

P D C A サイクルを効果的に活用し、多角的な分析・評価を実施することで、数値目標の達成状況や評価結果から明らかとなった課題等を整理するとともに、解決に向けた対応方針を検討し、次年度以降の取組に適切に反映しながら、施策・事業を進めていきます。

評価結果の県民への公表

行政の透明性の確保に向け、評価結果については、外部評価委員の審議を経た上で県議会に報告するとともに、県公式ウェブサイトへの掲載など様々な媒体を活用して、県民に分かりやすい形で公表していきます。

「マーケティング」の視点とは

Column

皆さん、「マーケティング」という言葉を聞いたときに、何を思い浮かべるでしょうか？
一般的に、民間企業における経営手法の一つであると認識されていると思いますが、行政においても大いに活用することができます。マーケティングの視点に基づいて「誰に、何を、どのように」届けるかをしっかりと見つめ直すことは、県の施策全体の解像度と精度を高めていく上で特に重要です。

1

ターゲットの明確化

誰に

Q. 施策を届ける相手は誰か？

ここで日常の場面に置き換えて想像してみましょう。誰に渡すか決まっていないプレゼント、「最適な一品を選んでほしい」と言われても、なかなか難しいのではないのでしょうか？

全ての対象者に一律にアプローチしても、誰の心にも響かない結果になりがち。「あなたにぴったりのプレゼント」となるよう、ターゲットを常に意識して施策を立案していきます。

2

提供価値の精緻化

何を

Q. 届けるべき価値は何か？

行政だけの視点で考えられた取組は、皆さんにとって本当に必要なものでしょうか？

「取組の内容」を一方向的に伝えるのではなく、施策のターゲットから見て「どのような価値があるか」にフォーカスします。併せて、秋田の「強み」を掘り起こし、ターゲットに響く形で価値化していきます。

3

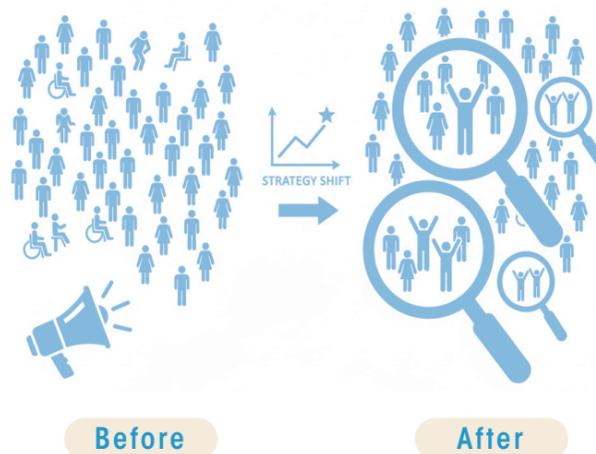
手法の最適化

どのように

Q. 相手にどのように届けるか？

例えば、情報発信の分野。情報の受け取り方は世代や生活スタイルにより大きく異なります。アクセスしやすい媒体は？理解しやすい表現は？

情報発信に限らず、各政策分野において施策の対象者に徹底的に寄り添い、最適な手法を選び取ることを目指します。



例えば

〔移住促進の分野〕

首都圏に住む秋田出身の子育て世帯等を対象にアンケートを行い、ターゲットやニーズを分析。その結果を踏まえ、ターゲットに響く施策を戦略的に実施します。

第3章

人口減少社会への対応と社会減の抑制

秋田県の人口動態	18
人口減少社会に対応した複合的なアプローチ	19
社会減の抑制に向けた取組 ～社会減対策パッケージ～	20

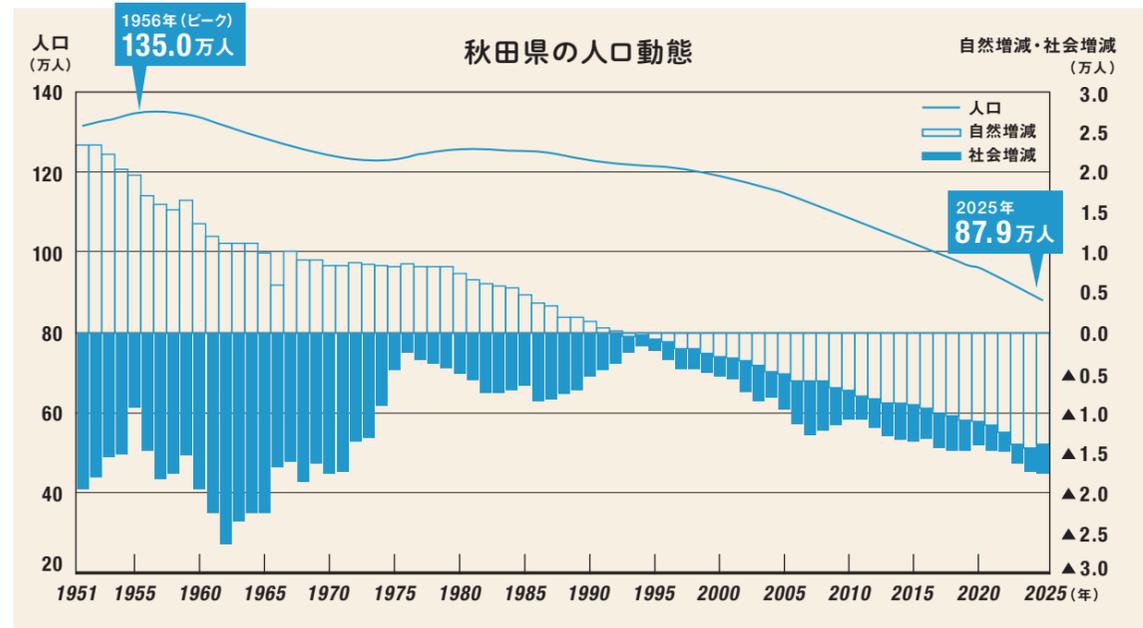
秋田県の人口動態

本県の人口は、日本全体の人口が減少局面を迎えた2008年よりも約半世紀前（1956年）に減少に転じ、オイルショックにより全国的に景気が低迷した一時期を除き、一貫して減少が続いています。

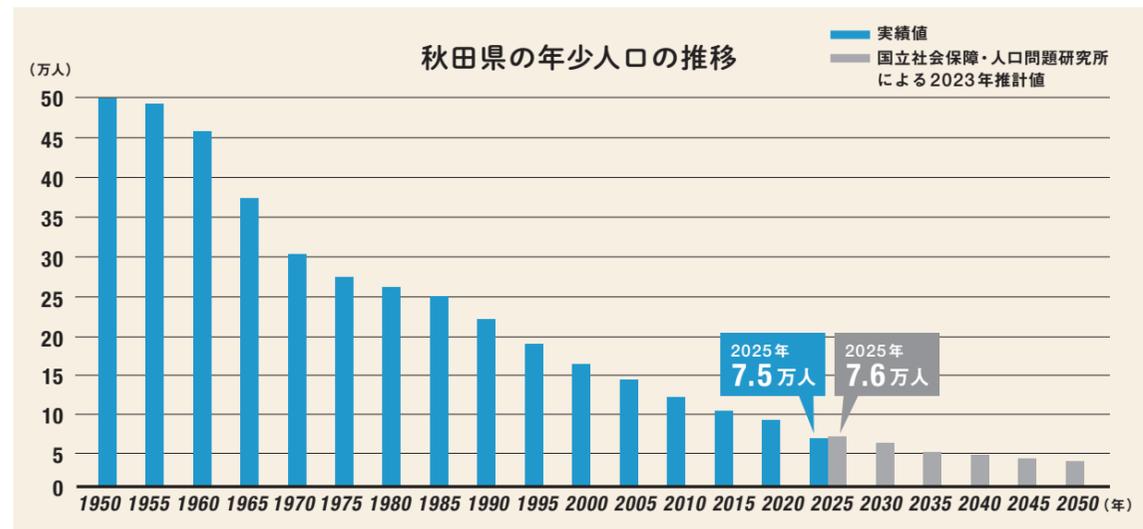
1993年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」と、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が同時に進行

しており、本県の人口減少率と高齢化率は全国最大になっています。

特に、近年は、年少人口（15歳未満の人口）の減少が著しく、地域社会を維持していくための活力が失われていくことが懸念されています。



出典：県「年齢別人口流動調査」



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（2023年）」

人口減少社会に対応した複合的なアプローチ

人口減少問題の克服に向けては、婚姻や出産、子育てへの支援といった自然減の抑制に向けた取組と併せて、移住などの県内への転入増加策や、県内就職促進などの県外への転出抑制策といった社会減の抑制に向けた取組が必要であることは言うまでもありません。

特に、若い世代の県外流出は、婚姻件数や出生数の低下を通じて、年少人口の減少を招く大きな要因となることから、この計画では、社会減の抑制に向け、明確な数値目標と、その達成につながる精度の高い取組を『社会減対策パッケージ』として掲げ、転出超過の現状を大きく改善するための実効性のある対策を総合的に推進します（次頁参照）。

一方で、こうした人口の「数」に着目した取組に加え、一定の人口減少を前提としつつ、人口減少下においても地域社会の機能と活力を維持・向上させる、「質」の面に着目した取組も極めて重要となります。人口の「数」が減ることに比例して、直ちに地域の活力が低下してしまうことは避けなくてはならないものであり、県民が豊かで健康に、また安全・安心に暮らせる生活基盤の構築と、地域コミュニティ機能を維持・発展させる取組が必要です。特に、地域の活力は、そこに暮らす人の日々の活動が創り出すものであることから、自らの希望に応じた活動や多様な働き方ができる環境

を創出することが不可欠となります。

例えば、魅力ある仕事や働きやすい職場づくり、「楽しく働きたい」「自分の可能性を生かしたい」といった県民の思いを支える取組に加え、医療・福祉や買い物など生活に不可欠なサービスを地域で維持・確保する仕組みづくりや、世代や背景を超えた多様な人々が交流し支え合う、共助やコミュニティ活動を促進することなどが、地域の活力維持につながるものと考えています。

こうした考え方のもと、自然減・社会減対策に加え、人口減少下においても地域の活力が低下することのないよう、変化に強く、しなやかに機能する地域社会を確立するための複合的なアプローチを、持続可能な地域社会の構築に向けた土台づくりとして進めていきます。

その実現に向け、地域経済の活力を維持する産業や農業、観光などの振興、県民生活の質を高める教育や健康・医療・福祉の更なる充実を図っていきます。加えて、災害対策や鳥獣被害の防止等にも着実に対応し、生活の安全・安心を確保していきます。

これらの施策を分野横断的に展開し、連携・相乗効果を発揮させることにより、その成果を地域社会の質的な維持・向上につなげていきます。

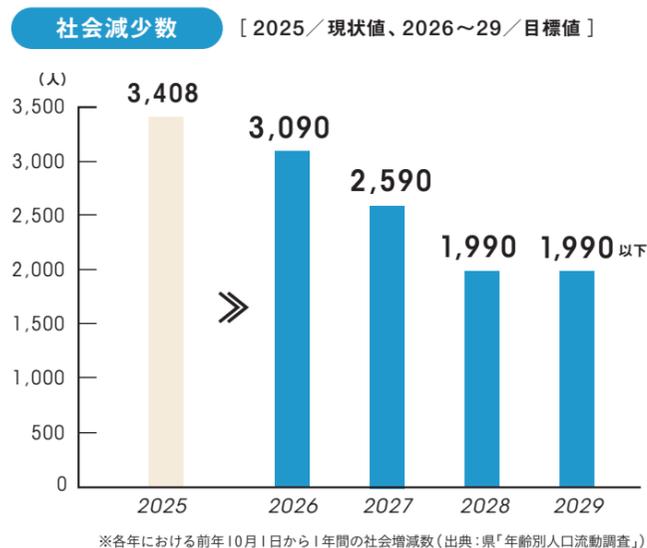
社会減の抑制に向けた取組 ～社会減対策パッケージ～



出典：県「年齢別人口流動調査」

本県の社会減少数は、近年、県外からの移住や新規学卒者の県内定着等の促進に向けた取組により、一定程度の改善が進みましたが、コロナ禍の収束に伴い、若い世代を中心に、再び拡大傾向が顕著となっております。

このため、社会減少のペースを緩和させ、年少人口の下げ止まりに道筋をつけることで、県民一人ひとりが、地域社会の存続に向けて、明るい希望の光を見出すことができるよう、「2028年社会減1,000人台」を実現するための数値目標を右図のとおり設定し、その達成に向けた取組を総合的に推進します。



[内訳]

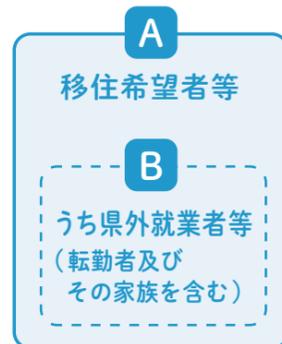
	2025	2026	2027	2028	2029
転入	11,628人	11,890人	12,190人	12,560人	12,560人
転出	15,036人	14,980人	14,780人	14,550人	14,550人

1 転入増加に向けた主な取組

① 秋田移住の促進 [ターゲット：A]

- ① マーケティングを活用した移住潜在層・関心層への情報発信
- ② あきた暮らし・交流センター「アキタコアベース」を拠点とした質の高い移住相談サービスの提供
- ③ 移住世帯が居住する住宅の環境整備への支援
- ④ 二地域居住等を通じた関係人口の創出・拡大
- ⑤ 魅力ある学校づくりを通じた県外からの県内高校への入学の促進

[取組のターゲット]



② 県外からの就職等の促進 [ターゲット：B]

- ① マッチングサイトや首都圏イベント等による県内企業とのマッチングの推進
- ② Aターン者を雇用する企業の立地、設備投資等への支援
- ③ 本社機能を県内に移転する企業への支援
- ④ 移住者を含む農林水産業の新規就業者の確保・育成
- ⑤ Aターンを希望する教職員・警察官を対象とした情報提供と採用試験の受験機会の拡大
- ⑥ 成長分野への参入に向けた県内企業の取組への支援
- ⑦ 外国人材の活用に向けた県内企業等による取組への支援



③ 県外大学生等の県内就職の促進 [ターゲット：C]

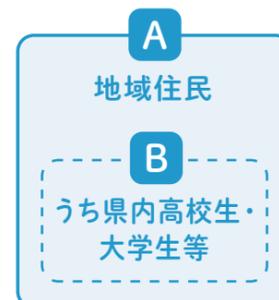
- ① SNS等を活用した県内企業やあきた暮らしの魅力の発信
- ② 秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や就活支援イベント等を通じた効果的な情報提供とマッチング機会の創出
- ③ 県外大学との就職支援協定の締結の拡大
- ④ 県内での就職活動や奨学金返還への支援
- ⑤ 医学生、看護学生等への修学資金の貸与

2 転出抑制に向けた主な取組

① 多様な活躍・雇用の場の創出 [ターゲット：A]

- ① 地域運営組織の形成など地域コミュニティの維持・再生に向けた取組への支援
- ② 多様性に満ち、若者が自分らしさを発揮できる地域社会の構築に向けた取組の推進
- ③ 成長分野への参入に向けた県内企業の取組への支援
- ④ 各種研修等を通じた農林水産業の新規就業者の確保・育成
- ⑤ 業種、職種等に関する県民ニーズを捉えた企業誘致の推進

[取組のターゲット]



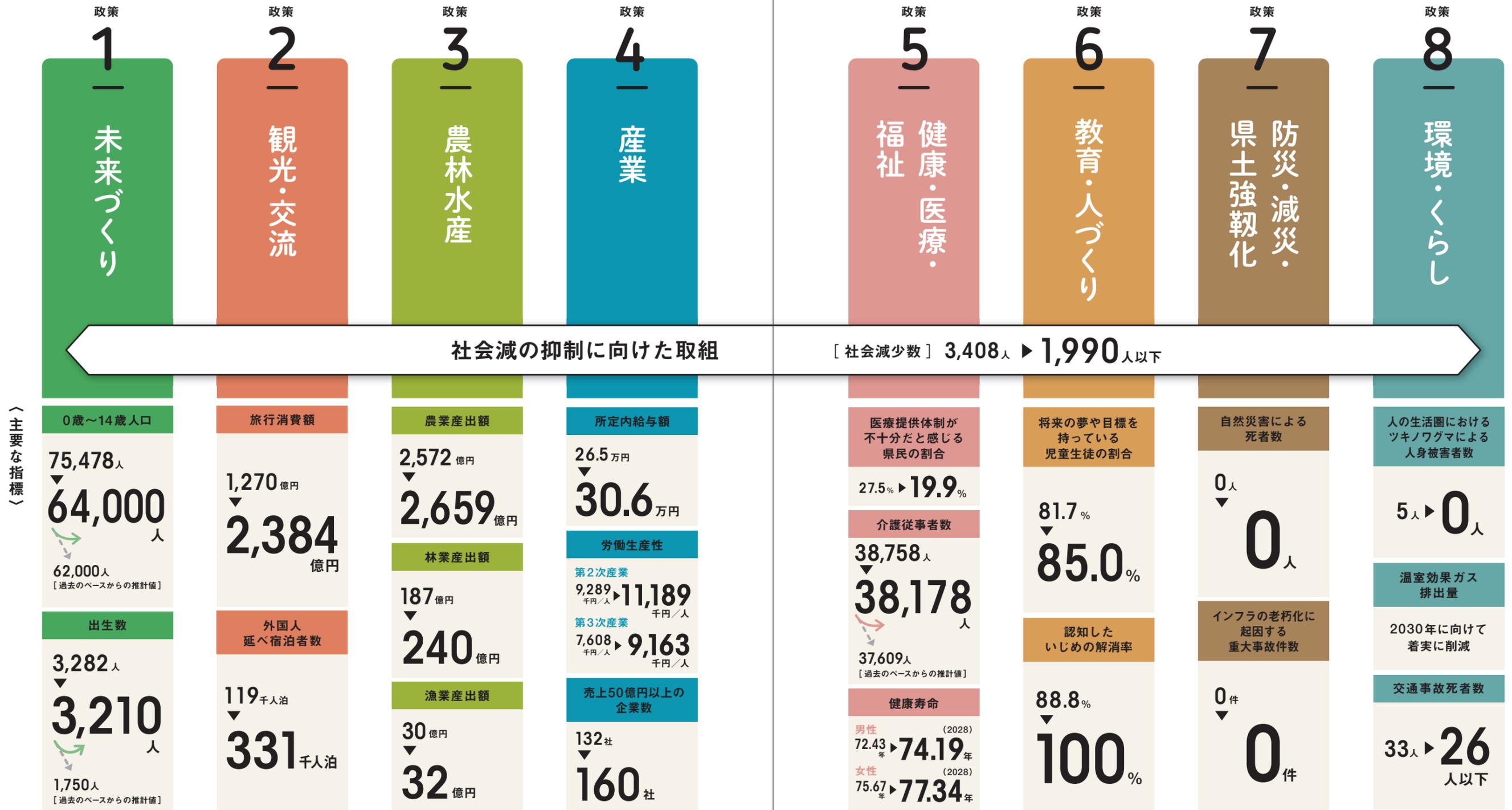
② 県内高校生・大学生等の県内就職等の促進 [ターゲット：B]

- ① SNS等を活用した県内企業やあきた暮らしの魅力の発信
- ② 秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や就活支援イベント等を通じた効果的な情報提供とマッチング機会の創出
- ③ キャリア教育を通じた生徒の適性等を踏まえた職業選択への支援
- ④ 県内企業におけるインターンシップへの支援
- ⑤ 県内出身学生の確保や学生の県内就職の促進に取り組む県内高等教育機関への支援
- ⑥ 奨学金返還への支援
- ⑦ 医学生、看護学生等への修学資金の貸与

第4章

政策

政策の構成	24
県民の声による施策の形成 ～みんなの声をカタチに～	26
政策1 未来づくり	30
政策2 観光・交流	38
政策3 農林水産	54
政策4 産業	66
政策5 健康・医療・福祉	76
政策6 教育・人づくり	86
政策7 防災・減災・県土強靱化	98
政策8 環境・暮らし	108



[目指す姿]

新時代に

～県民の夢を育み、



咲き誇る秋田

県民の希望をかなえる～



凡例



県民の声による施策の形成 ～みんなの声をカタチに～

政策 1 未来づくり



施策1 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する

若者も高齢者も住み続けられる秋田に！

県外からの移住者が増えてほしい

今ある良さはそのままに 関係人口が増えてほしい

施策2 出会いから子育てまで希望が持てる社会を実現する

子育て支援がもっと充実してほしい

私が30代になったときに子育てしやすい環境になってほしい

施策3 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する

誰もが楽しく生きられる社会になってほしい

ジェンダーや年齢、国籍、出自、障害の有無にかかわらずみんなが尊重される社会に

固定観念を押し付けず、受け入れられる社会になってほしい

「秋田にいてみたい」「秋田っていいよね」の言葉がいつばい出ていたらいいな

施策4 出会いから子育てまで希望が持てる社会を実現する

子育て支援がもっと充実してほしい

私が30代になったときに子育てしやすい環境になってほしい

施策3 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する

誰もが楽しく生きられる社会になってほしい

ジェンダーや年齢、国籍、出自、障害の有無にかかわらずみんなが尊重される社会に

固定観念を押し付けず、受け入れられる社会になってほしい

「秋田にいてみたい」「秋田っていいよね」の言葉がいつばい出ていたらいいな

>P30へ

政策 2 観光・交流



施策1 「心が動くあきたの観光」を実現する

秋田の魅力がもっと発信されるべき！

気軽に触れられる街がいいな

文化芸術に気軽に触れられる街がいいな

徒歩や公共交通機関で、どこでも行けるようになってほしい

施策2 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する

秋田の食など、地域資源を県民に再認識してもらおうべき

施策3 誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する

気軽にスポーツを観戦できる環境になってほしい

交通の利便性が向上して車がなくとも生活できるようにしてほしい

施策4 文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す

文化芸術に気軽に触れられる街がいいな

徒歩や公共交通機関で、どこでも行けるようになってほしい

施策5 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する

交通の利便性が向上して車がなくとも生活できるようにしてほしい

賑わいのある街になってほしい

>P38へ

県民意識調査(2,120人)や計画策定に向けたアンケート(1,589人)、SNSでのコメント(467人)に加え、知事と県民の意見交換会(56人)や大学生等とのワークショップ(12人)において寄せられた県民の思いを施策に反映しました。

政策 3 農林水産



施策1 日本の食を支える農業を実現する

秋田から世界に影響を及ぼす農業の成功体験を生み出してほしい！

米の輸出額 全国1位を目指すべき

農業のDX化・効率化が進んでほしい

施策2 森の恵みを未来へつなぐ 林業・木材産業を実現する

秋田の伝統や生産物の栽培技術が継承されていってほしい

農林水産業がみんなに誇れる仕事として定着してほしい

施策3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する

漁業従事者がもっと増えてほしい

施策4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

環境変化に対応した新たな水産業を実現する

漁業従事者がもっと増えてほしい

活力あふれる明るい農山漁村を実現する

>P54へ

政策 4 産業



施策1 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する

若者が夢を持てる地域になってほしいな

若者が起業しやすい環境をつくるべき

「秋田で働きたい」という感覚が全国で生まれ始めていってほしいな

再生可能エネルギーの取組が秋田の発展につながってほしい

施策2 成長分野への参入とイノベーションの促進で県内企業の挑戦を促す

産業が成長してにぎわっているといいな

若者が魅力を感じる企業の誘致が必要だと思います

施策3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

>P66へ

県民が幸せで健康に
過ごせますように

「ここにいけば安心」
と思える複数の窓口が
必要だと思います

世代問わず
みんなが元気で
活躍できる秋田
になってほしい

女性が気軽に相談して
支援を受けられる体制
があったらいいな

複雑・多様化する
社会課題に対応できる
相談・支援体制を
整備する

誰もが健康的に自分らしく
暮らせる社会を実現する



>P76へ

政策 5 健康・医療・福祉

医療サービスが充実
していて、子育てがしやすい街に！

持続可能な医療・
介護サービス
提供体制を構築する

医療などの
サービスの質の維持は
必要だと思います

医療・介護従事者が
ワーク・ライフ・バランスの
とれた働き方ができるように

秋田でも
医療技術が進歩
してほしい

みんなが安心して豊かに暮らせる秋田に

カーボンニュートラル(ネット・ゼロ)の
実現に向けた地域社会を形成する

政策 8 環境・くらし



>P108へ

持続可能なインフラ
マネジメントを
実現する

居心地がいい
環境を整える
のが大事だと思います

インフラがきちんと
整備されていることは
とても重要です

交通網が
もっと
充実してほしい

人口減少を踏まえた
街づくりを

道路、水道、電気、通信網の
更新や整備が必要
だと思います

社会経済活動を支える
インフラを強化する

地域住民が
共に助け合っている
秋田であってほしい

災害に強く、
安心して暮らせる
秋田になってほしい

気候変動等に対応した
災害に強い地域社会を実現する

政策 7 防災・減災・ 県土強靱化



>P98へ

災害が少なく、
人があたたかい街に

自然と人が共存できたら
いいと思います

豊かな自然と
良好な環境を
次世代に継承する

クマとのすみ分けが
進んでいますように

地熱などの再生可能
エネルギーが日本一発展
してほしい

快適で
質の高い
生活環境を
実現する

秋田の食は
安全だ！
と日本で先陣をきってほしい

犯罪・事故のない
誰もが穏やかで安全に
暮らせる地域を実現する

誰もが生涯を通じて学び
活躍できる環境を構築する

一人ひとり、
最適な教育が
受けられますように

子どもたちが秋田の魅力を理解し、
住み続けたいと思ってほしい

大人が前向きに
挑戦している姿を
子どもたちに
見せることが大切です

地域社会の発展と
産業振興に資する
高等教育機関を
活性化する

子どもたちの周りに
「憧れる大人」
「カッコいい大人」
がいることが必要だと思います

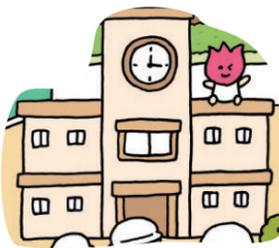
新時代をたくましく
生き抜く力を育てる

学校のシステムの
改革など、新しい
ことをどんどん
進めてほしい

子ども主体の教育を
きっかけに、秋田に人が集まってほしい

「子どもまんなか社会」を
支える環境を整備する

全てのこどもの健やかな
心身と自ら学ぶ意欲を育てる



政策 6 教育・人づくり

>P86へ

政策

1

未来づくり



県民一人ひとりが自分らしく生き生きと暮らせる地域をつくり、秋田への移住・定住、結婚、出産などそれぞれの希望をかなえることで、年少人口の下げ止まりに道筋をつけます。そして、県内各地に、一定程度の人口規模で存続できる地域を可能な限り多く維持していきます。

政策を構成する施策

施策

1

移住・就職で未来を拓く 「あきた暮らし」を実現する

方向性

- 1 マーケティングの視点を取り入れた秋田移住の加速
- 2 就活環境の変化に対応した高校生・大学生等の県内就職の促進
- 3 緩やかなきっかけづくりから始める関係人口の拡大

施策

2

出会いから子育てまで希望が持てる 社会を実現する

方向性

- 1 結婚の希望をかなえる実効性のある支援
- 2 安心して出産できる環境づくり
- 3 子育てを社会全体で支える体制づくり

施策

3

誰もが自分らしくいられる 魅力ある地域社会を構築する

方向性

- 1 多様性に満ちた社会づくり
- 2 若者・女性が自分らしさを発揮できる環境づくり
- 3 未来につながる地域コミュニティづくり

政策に関する指標

[2024 / 実績値、2026~29 / 目標値]

	2024	2026	2027	2028	2029
0歳～14歳人口* [過去のペースからの推計値]	(2025実績) 75,478人	72,500人 [72,000]	69,500人 [68,500]	66,500人 [65,000]	64,000人 [62,000]
出生数	3,282人	2,740人	2,900人	3,050人	3,210人

※減少を抑制する目標

出典：県「年齢別人口流動調査」、厚生労働省「人口動態統計」

1

移住・就職で未来を拓く 「あきた暮らし」を実現する

移住者や高校生・大学生等の県内就職者、さらには多様な形で本県と関わる方々の増加を図りながら、若者や子育て世帯等が秋田で自分らしい生き方を見出し、生き生きと暮らせる秋田の未来の実現を目指します。



大学生向け就活イベント



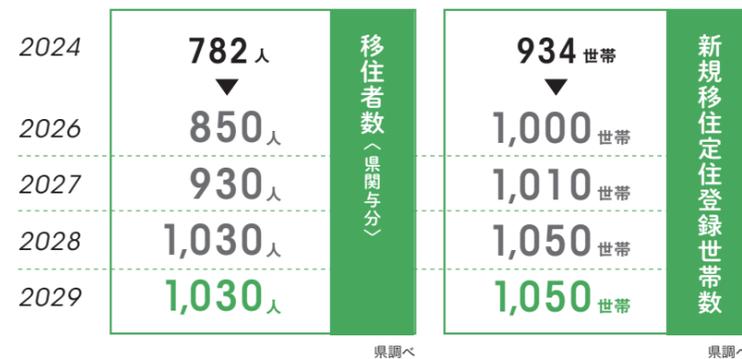
首都圏在住の本県出身者との交流イベント

方向性 1

マーケティングの視点を取り入れた 秋田移住の加速

[主な取組]

- 1 ターゲットの明確化による戦略的な移住プロモーションを展開します。
- 2 移住希望者の関心度に応じたきめ細かなアプローチを強化します。
- 3 「あきた暮らし」に向けた県内企業との質の高いマッチングを推進します。
- 4 移住世帯が快適に生活できる居住環境づくりを支援します。

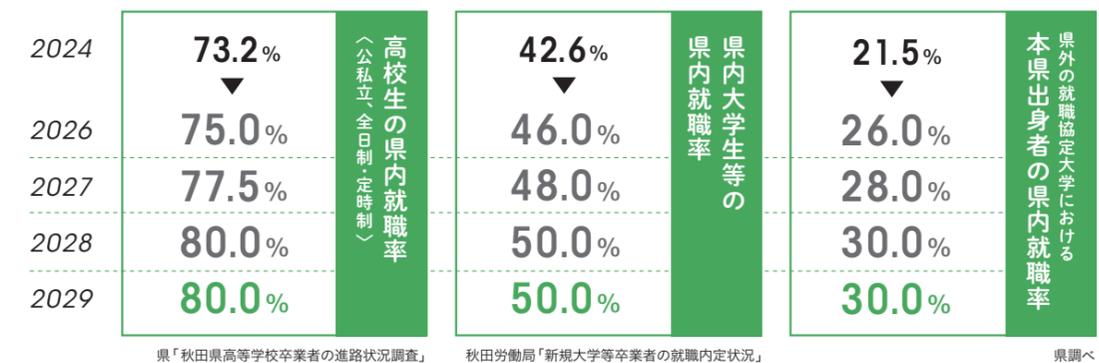


方向性 2

就活環境の変化に対応した 高校生・大学生等の県内就職の促進

[主な取組]

- 1 高校生・大学生等のセグメントごとの定着・回帰を推進します。
- 2 将来の県内就職につながる地元企業の魅力を発信します。
- 3 経済的負担の軽減により若者の県内就職活動を支援します。
- 4 高校生の就職から職場定着までの一貫したサポートを強化します。
- 5 就職活動の変化に対応した効果的な情報提供を行いマッチング機会を創出します。



方向性 3

緩やかなきっかけづくりから始める 関係人口の拡大

[主な取組]

- 1 ふるさと住民登録制度等による地域との関わりを深化を図ります。
- 2 地域における二地域居住の普及に向けた受入体制の整備を促進します。



2

出会いから子育てまで 希望が持てる社会を実現する

若い世代の多様なニーズに応えながら結婚を希望する方々への後押しを行うとともに、産前・産後のサポート体制づくりや、社会全体で子育て家庭を応援する体制づくりを進めます。



こどもの意見を聞くためのワークショップ



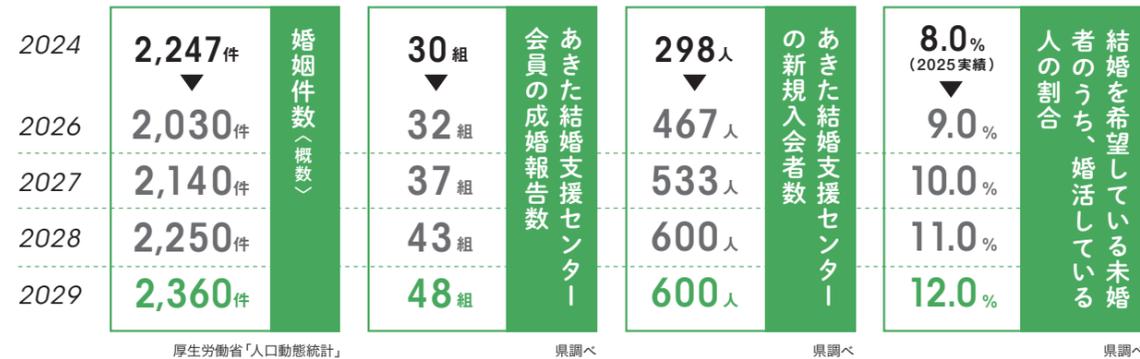
就学前教育・保育施設新規採用者研修

方向性 1

結婚の希望をかなえる実効性のある支援

[主な取組]

- 若い世代の恋愛や結婚への関心を高める情報発信を強化します。
- 若い世代のニーズに即した出会いイベントにより多数のマッチング機会を創出します。
- あきた結婚支援センターの会員増加に向けた取組を支援します。

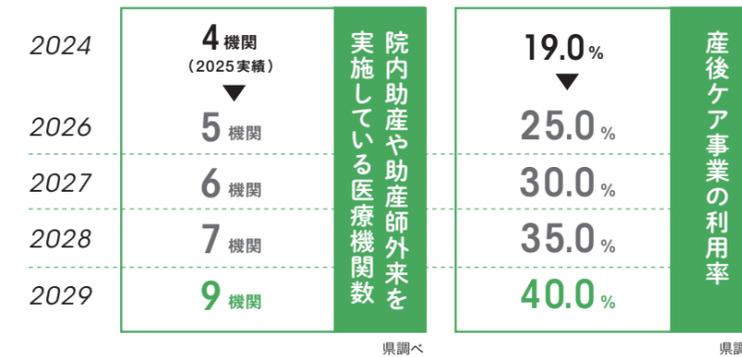


方向性 2

安心して出産できる環境づくり

[主な取組]

- 妊娠・出産について抱える不安や悩み、経済的負担の解消を図ります。
- 安全な周産期医療を提供する体制を確保します。
- 産後も安心して子育てできる環境を整備します。
- ライフプランに適した健康管理の意識を醸成します。

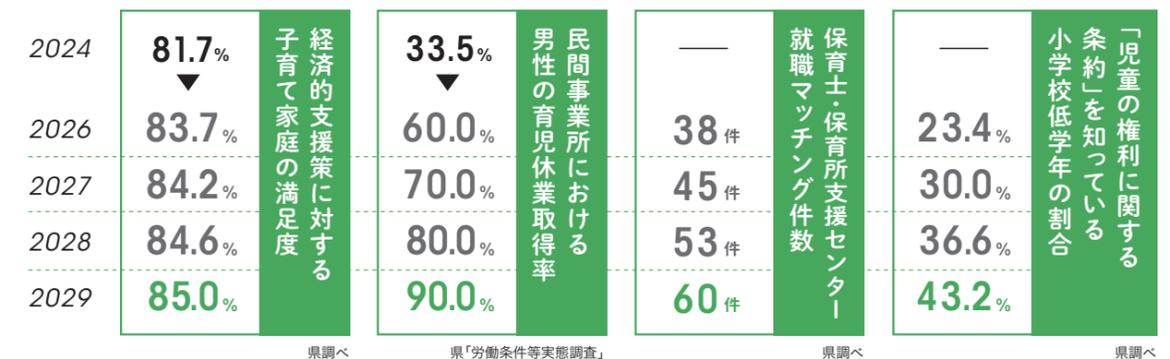


方向性 3

子育てを社会全体で支える体制づくり

[主な取組]

- 保育の現場を支える人材を確保・育成します。
- 全国トップクラスの経済的支援とそのメリットが実感できる効果的な情報提供を行います。
- とも家事・子育ての推進に向けて企業における仕事と育児の両立支援の充実を図るとともに、男性の家事・育児への参画を促進します。
- 「こどもまんなか社会」の実現に向けてこどもの権利に関する意識を醸成します。



3

誰もが自分らしくいられる 魅力ある地域社会を構築する

多様性を尊重し包摂的な社会を築くことにより、あらゆる人々がそれぞれの能力を発揮して、挑戦できる環境や機会を創出し、若者や女性に選ばれる魅力的で活力ある地域の確立を目指します。



あきた元気ムラ大交流会



あきた若者チャレンジ応援事業

方向性 1

多様性に満ちた社会づくり

[主な取組]

- 1 あらゆる差別が解消され多様な意見が尊重される風土を醸成します。
- 2 アンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消を図ります。
- 3 県民を対象とした異文化理解に関する普及啓発を図ります。
- 4 在住外国人に対する日本語教育の充実を図るとともに、相談窓口設置により生活関連を支援します。

2024	39.3% ▼	差別等を感じた人の割合	69.9% ▼	「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する人の割合	—	外国人に対する偏見や差別が「かなりある」と答えた人の割合
2026	35.3%		71.6%		11.5%	
2027	33.3%		72.6%		10.9%	
2028	31.3%		73.6%		10.3%	
2029	29.3%		74.6%		9.7%	

県調べ

方向性 2

若者・女性が自分らしさを発揮できる環境づくり

[主な取組]

- 1 若者の意欲や斬新なアイデアを秋田の未来につなげる機会を創出します。
- 2 社会の多様な主体における男女共同参画を推進します。
- 3 社会的自立に困難を抱える若者を支援します。

2024	18件 ▼	県事業により若者のアイデアが実現につながった件数	23.1% ▼	民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	87人 ▼	就職等をしていない若者への自立支援を通じた就職等の進路決定者数
2026	20件		24.0%		90人	
2027	20件		25.0%		92人	
2028	20件		26.0%		94人	
2029	20件		27.0%		96人	

県調べ

方向性 3

未来につながる地域コミュニティづくり

[主な取組]

- 1 地域運営組織の形成に向けた取組を支援します。
- 2 NPOや企業など多様な主体による地域課題解決に向けた協働を推進します。
- 3 コンパクトなまちづくりに取り組む市町を支援します。
- 4 市町村との連携により空き家対策を推進します。

2024	1組織 ▼	地域運営組織（RMO） 新規設立数	8市町村 ▼	立地適正化計画を策定した市町村数（累積）	274件 ▼	空き家バンクへの新規登録物件数
2026	6組織		9市町村		350件	
2027	6組織		11市町村		400件	
2028	6組織		12市町村		460件	
2029	6組織		13市町村		530件	

県調べ

※RMO:Region Management Organization（リージョン・マネジメント・オーガニゼーション/地域運営組織）の略語。地域の暮らしを守るため、地域住民が中心となって形成され、様々な関係主体が参加する協議組織が定めた指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

政策

2

観光・交流



豊かな自然、歴史・文化などの多彩な観光資源や高質な食文化を、効果的なマーケティングによって最大限に生かしながら、県内経済の活性化につなげるとともに、交流を支える交通網の維持・拡充を図ります。また、トップスポーツや質の高い文化芸術に触れる機会の創出に加え、県民自らの活動の場の提供を通じて、誰もが様々な楽しみ方ができるよう盛り上げていきます。

政策を構成する施策

施策

1

「心が動くあきたの観光」を実現する

方向性

- 1 観光産業の経営力強化
- 2 マーケティングによる効果的なプロモーションの展開
- 3 秋田の特色を生かしたツーリズムの推進
- 4 多様な旅行ニーズに対応した受入態勢の整備
- 5 戦略的なインバウンド誘客の推進

施策

2

「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する

方向性

- 1 食品製造事業者の競争力の強化
- 2 「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化
- 3 マーケットニーズを先取りした商品開発
- 4 「あきたの食」の発信による関係人口の増加と販売の促進

施策

3

誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する

方向性

- 1 スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大
- 2 全国・世界を見据えた競技力の向上
- 3 スポーツを支える組織の充実と人材の確保・育成
- 4 生涯スポーツの推進
- 5 デジタル技術の活用等によるスポーツ環境の整備

施策

4

文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す

方向性

- 1 文化芸術の鑑賞・体験を通じた交流の促進
- 2 文化芸術活動による秋田の魅力の磨き上げ
- 3 次代の文化芸術を担う人材の育成
- 4 文化芸術の魅力発信の充実

施策

5

暮らしと交流を支える 交通ネットワークを構築する

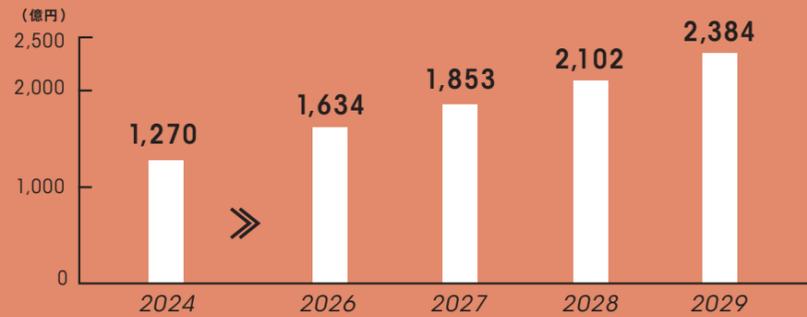
方向性

- 1 住民が利用しやすい地域公共交通ネットワークの形成
- 2 第三セクター鉄道とJRローカル線の持続的な運行の確保と観光利用の促進
- 3 幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充
- 4 航空路線の維持・拡充
- 5 デジタル技術活用による公共交通等の利便性向上と利用の拡大
- 6 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備

政策に関する指標

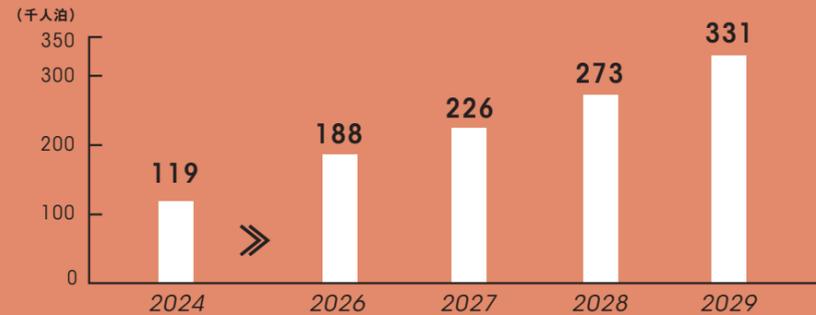
[2024 / 実績値、2026~29 / 目標値]

旅行消費額（国内+インバウンド）



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「インバウンド消費動向調査」

外国人延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」



「心が動くあきたの観光」を実現する

ターゲットに届く効果的なプロモーションにより、旅行者の心を動かし来訪を促すとともに、秋田ならではの体験コンテンツや快適な受入環境の整備を通じて、訪れた人々に深い感動を与え、四季折々の魅力が心に届くあきたの観光を目指します。



秋田の特色を生かしたアウトドアアクティビティ



インバウンド誘客の推進

方向性 1

観光産業の経営力強化

[主な取組]

- 1 宿泊施設の高付加価値化や経営効率化により生産性向上を支援します。
- 2 冬季・グリーンシーズンの需要喚起により通年観光を推進します。
- 3 観光産業を支える人材の確保・育成と新たな担い手の参画を促進します。
- 4 DMO*や観光協会を中心とした観光地域づくりを支援します。

*DMO: Destination Management Organization(デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション)の略語。地域の「稼ぐ力」を引き出す司令塔として、データに基づく戦略策定や多様な関係者との合意形成を図り、観光地域全体のマネジメントを一体的に担う「観光地域づくり法人」を指す。観光庁が登録制度を設けており、活動の広さに応じ、広域連携DMO、都道府県DMO、地域DMOの3区分がある。

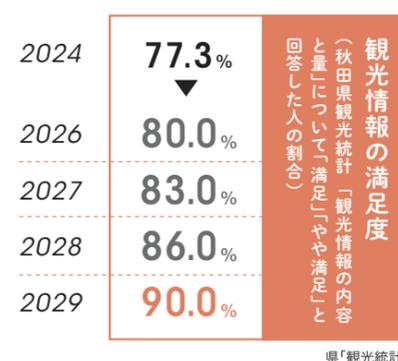


方向性 2

マーケティングによる効果的なプロモーションの展開

[主な取組]

- 1 ウェブサイトをリニューアルするほかSNS等を活用したターゲットに届く戦略的な発信を強化します。
- 2 観光情報がウェブ上に「存在し検索や予約ができる」デジタル環境を構築します。



方向性 3

秋田の特色を生かしたツーリズムの推進

[主な取組]

- 1 秋田の魅力の顕在化とアウトドアアクティビティや地域に根ざした特色ある観光コンテンツの磨き上げを図ります。
- 2 洋上風力発電や自然環境等を活用したサステナブルツーリズムを推進します。
- 3 食や文化など多様な分野と観光との連携・融合により交流人口を拡大させます。

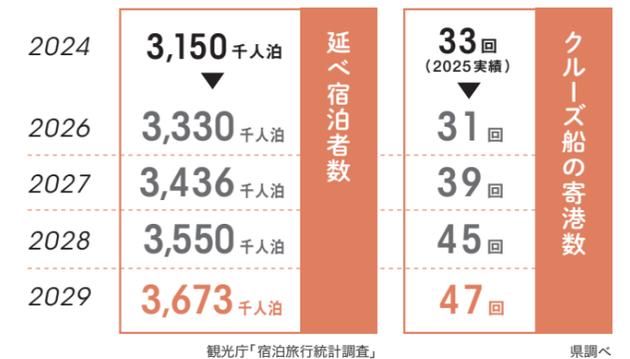


方向性 4

多様な旅行ニーズに対応した受入態勢の整備

[主な取組]

- 1 新しい旅行スタイルに対応した環境の整備を促進します。
- 2 あらゆる旅行者が楽しめるユニバーサルツーリズムを推進します。
- 3 二次アクセス情報の充実と発信の強化により旅行者の利便性を向上させます。
- 4 クルーズ船の受入態勢を強化し誘客を促進します。



方向性 5

戦略的なインバウンド誘客の推進

[主な取組]

- 1 東アジアや東南アジアのリピーター層をターゲットとした戦略的な情報発信を強化します。
- 2 冬季アウトドアや文化・芸術等のテーマ別観光に着目した誘客活動を展開します。
- 3 市場にマッチしたOTA*によるコンテンツの認知度向上と誘客の拡大を図ります。
- 4 国際チャーター便の更なる活用により誘客を促進します。



*OTA: Online Travel Agent (オンライン・トラベル・エージェント)の略語。実店舗を持たず、インターネット上で取り扱う旅行会社の総称。

2

「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する

日本酒や発酵文化など本県の特徴を生かした美酒・美食のブランド化を推進するとともに、時代のニーズを先取りした新商品の開発や国内外への販路の拡大を図ることで、食品製造事業者の市場における優位性の確立を目指します。

方向性 1

食品製造事業者の競争力の強化

[主な取組]

- 1 食のリーディングカンパニーを育成・強化します。
- 2 企業の収益や競争力などを高めるために人材育成を支援します。
- 3 事業者間連携の促進や異業種との連携により新商品の開発・販売を支援します。

2024	14社	年商20億円以上の食品事業者数	10社	年商10億円以上20億円未満の食品事業者数	3.9億円 (2023実績)	1事業所当たりの食料品・飲料等の製造品出荷額等
2026	16社		11社		4.1億円	
2027	16社		12社		4.2億円	
2028	17社		13社		4.3億円	
2029	18社		14社		4.4億円	

県調べ 県調べ 経済産業省「経済構造実態調査」

方向性 2

「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化

[主な取組]

- 1 展示会への出展等による販路拡大とポータルサイト等を活用した情報発信を促進します。
- 2 アジア市場を中心とした県産食品の輸出拡大を支援します。
- 3 ユネスコ無形文化遺産「伝統的造り」の登録を契機とした県産日本酒のブランド化・販路開拓を支援します。

2024	9.9億円	加工食品・日本酒の輸出金額
2026	11.2億円	
2027	12.4億円	
2028	13.7億円	
2029	15.2億円	

県調べ

方向性 3

マーケットニーズを先取りした商品開発

[主な取組]

- 1 県内外の消費者に高い訴求性を持つ新商品の発掘とPRを支援します。
- 2 “オリジナル”技術・品種・微生物を活用した付加価値の高い商品の開発を支援します。
- 3 輸出対象国の食の多様性に対応した商品開発を支援します。

2024	86件	総合食品研究センターの技術支援による新商品開発件数
2026	84件	
2027	85件	
2028	86件	
2029	87件	

県調べ

方向性 4

「あきたの食」の発信による関係人口の増加と販売の促進

[主な取組]

- 1 関心が高い層に向けた総合的なマーケティングを実施します。
- 2 ECサイトでの取引拡大に向けた取組を支援します。
- 3 秋田ならではの食体験を活用した関係人口の増加を図るために支援します。

2024	660,116千円	県のアンテナショップ、物産展（EC、量販店等）の販売額
2026	710,950千円	
2027	731,950千円	
2028	753,700千円	
2029	775,720千円	

県調べ / ※2024実績はECを含んでいない

3

誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する

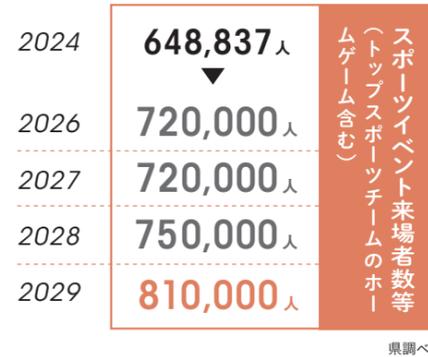
「する・みる・ささえる」といった様々な形でスポーツに参画できる環境を整備するとともに、県内アスリートの競技力向上やスポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大を図り、誇りと賑わいあふれる地域の実現を目指します。

方向性 1

スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大

[主な取組]

- 1 トップスポーツチームによる情報発信やスポーツのすそ野拡大に資する取組を促進します。
- 2 新県立体育館の整備により賑わいを創出します。
- 3 スポーツ大会への支援などによりスポーツツーリズムを推進します。
- 4 新スタジアムの整備に向けて取り組みます。



方向性 2

全国・世界を見据えた競技力の向上

[主な取組]

- 1 チーム AKITA 強化・育成システムなどによりジュニア期の育成体制を強化します。
- 2 競技力向上に資するトップレベルの指導者の招へいや育成を支援します。
- 3 女性アスリートやパラアスリートの活動を支援します。
- 4 スポーツ・インテグリティ[※]の確保・強化に向けて普及啓発や環境整備を推進します。



※スポーツ・インテグリティ：スポーツの「誠実性・健全性・高潔性」を意味し、ハラスメント等のスポーツの価値を損なうあらゆる脅威から守られた、公平でクリーンな状態

方向性 3

スポーツを支える組織の充実と人材の確保・育成

[主な取組]

- 1 総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動を担う団体と連携するとともに、その活動を支援します。
- 2 スポーツマネジメント人材の確保や資質向上に向けた研修機会の充実を支援します。
- 3 ボランティアマッチングの仕組みづくりと普及啓発を推進します。

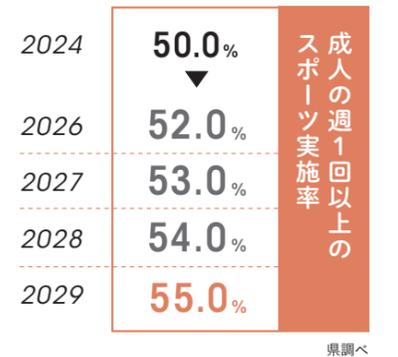


方向性 4

生涯スポーツの推進

[主な取組]

- 1 企業等多様な主体による日常的なスポーツ習慣づくりを推進します。
- 2 年齢や障害の有無にかかわらず誰もがスポーツしやすい環境づくりを推進します。
- 3 地域と学校部活動が連携・協働したスポーツ環境の整備を促進します。



方向性 5

デジタル技術の活用等によるスポーツ環境の整備

[主な取組]

- 1 県内のスポーツに関する情報を集約したウェブサイト充実させるとともに、SNSを活用した発信を行います。
- 2 遠隔からスポーツ指導が行えるシステムを構築します。
- 3 民間資金等を活用したスポーツ施設の管理運営や収益力向上により、持続的なスポーツ環境を確保します。
- 4 アプリ等のデジタル技術を活用してスポーツを楽しむ機会を創出します。

4

文化芸術が紡ぐ 彩り豊かな秋田を創り出す

県民が年齢、障害の有無などにかかわらず、文化芸術に親しむとともに、文化芸術活動を行う環境を整えることで、秋田の魅力の磨き上げや次代を担う人材の育成を図り、秋田の文化芸術の持続的な発展を目指します。



あきたドリームプラスコンサート



若手アーティストによる創作活動

方向性 1

文化芸術の鑑賞・体験を通じた 交流の促進

[主な取組]

- 1 誰もが文化芸術を鑑賞・体験できる機会を創出します。
- 2 秋田民謡の活用など文化芸術により交流人口・関係人口を拡大させます。
- 3 あきた芸術劇場ミルハスや県立美術館など県内公立文化施設の利用を促進します。



文化芸術イベントへの
参加者数(県関与分)

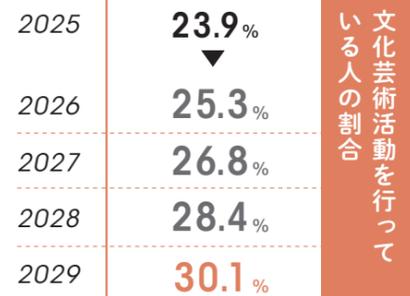
県調べ

方向性 2

文化芸術活動による 秋田の魅力の磨き上げ

[主な取組]

- 1 文化芸術活動の顕彰により創作活動を増進します。
- 2 公募美術展や音楽コンクール等の開催により活動意欲を向上させます。
- 3 身近な発表の場の創出により文化芸術活動を促進します。



文化芸術活動を行って
いる人の割合

県調べ

方向性 3

次代の文化芸術を担う 人材の育成

[主な取組]

- 1 文化芸術を担う人材の活動機会の充実を図ります。
- 2 若手アーティストや文化芸術活動を支える人材を支援します。



若手アーティスト等の
育成・支援件数

県調べ

方向性 4

文化芸術の魅力発信の充実

[主な取組]

- 1 本県ならではの魅力ある文化を題材とした動画を配信します。
- 2 文化芸術団体等自らが行う情報発信の強化に向けた取組を支援します。



「ブンカDEゲンキチャ
ンネル」投稿動画の年間
視聴回数

県調べ

5

暮らしと交流を支える 交通ネットワークを構築する

バスやコミュニティ交通、地域鉄道など住民の足となる地域公共交通の維持・活性化を図るとともに、幹線鉄道や航空路線、フェリー航路等の広域交通網や高速道路の利活用促進、整備・拡充による誰もが移動しやすい交通体系を目指します。



由利高原鉄道と鳥海山



地域交通を支える乗合バス

方向性 1

住民が利用しやすい 地域公共交通ネットワークの形成

[主な取組]

- 市町村や交通事業者等が取り組む地域公共交通の再構築を支援します。
- 乗合バス路線やコミュニティ交通の運行を支援します。
- 乗務員不足や高齢化への対応・モビリティマネジメントの推進など地域公共交通の維持・活性化に向けた取組を支援します。

2024	225 路線区域	県内市町村における コミュニティ交通の路線 数及び区域数
2026	235 路線区域	
2027	240 路線区域	
2028	245 路線区域	
2029	250 路線区域	

県調べ

方向性 2

第三セクター鉄道とJRローカル線の持続的な運行 の確保と観光利用の促進

[主な取組]

- 第三セクター鉄道の安全運行に必要な施設や車両の改修・維持を支援します。
- 第三セクター鉄道事業の経営安定化に必要な運営費等を支援します。
- 沿線観光資源を活用した新たな利用者の掘り起こしを支援します。
- JRローカル線の維持・活性化を支援します。

2024	417 千人	第三セクター鉄道の 利用者数	93.3%	県内JRローカル線における 平均通過人員が前年度を 上回っている線区の割合
2026	439 千人		100%	
2027	443 千人		100%	
2028	448 千人		100%	
2029	453 千人		100%	

県調べ

県調べ

方向性 3

幹線鉄道の整備の促進と フェリー航路の維持・拡充

[主な取組]

- 秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の実現に向けて関係団体と連携します。
- 奥羽新幹線・羽越新幹線の整備の促進に向けて沿線県と連携します。
- フェリー秋田航路の旅客利用の促進に向けて県内外への情報発信の強化と各寄港地や他の交通モードとの連携を図ります。
- モーダルシフトの推進等によりフェリー秋田航路の貨物利用を促進します。

2024	33,691 人	フェリー秋田航路の 旅客 利用者数
2026	38,300 人	
2027	41,200 人	
2028	44,300 人	
2029	47,600 人	

県調べ

方向性 4

航空路線の維持・拡充

[主な取組]

- 秋田空港・大館能代空港の利用を促進するとともに、周辺観光資源を活用して誘客を推進します。
- 旅行スタイルの変化に対応した旅行商品の造成を支援するとともに、乗継の利便性が高い地域への重点プロモーションを実施します。
- 新規航空路線の誘致や既存航空路線の拡充に向けて働きかけます。
- 秋田空港・大館能代空港における施設の適切な維持管理や利便性向上を図ります。

2024	1,219 千人	秋田空港 国内定期航空 路線の利用者数	195 千人	大館能代空港 国内定期 航空路線の利用者数
2026	1,289 千人		218 千人	
2027	1,321 千人		227 千人	
2028	1,354 千人		236 千人	
2029	1,387 千人		245 千人	

県調べ

県調べ

方向性 5

デジタル技術活用による 公共交通等の利便性向上と利用の拡大

[主な取組]

- 地域公共交通におけるオープンデータやデジタル技術の利活用等を支援します。
- 第三セクター鉄道や航空路線など公共交通におけるデジタル技術を活用した観光利用を促進します。

方向性 6

広域交流・物流に不可欠な 高速道路等の整備

[主な取組]

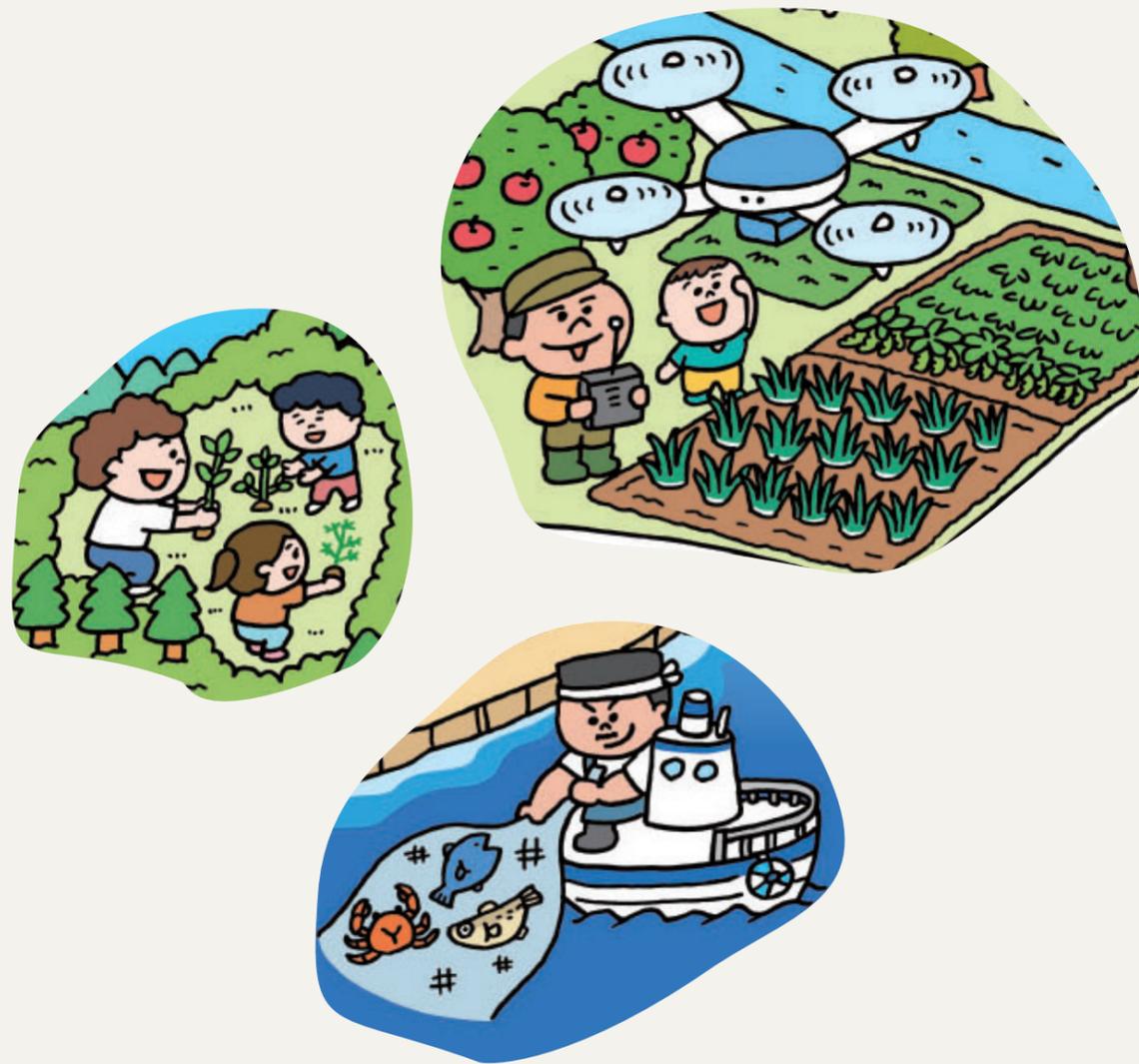
- 1 交流拡大や経済活性化を支える高速道路網の整備を促進します。
- 2 高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備を推進します。
- 3 物流・交流拠点へのアクセス道路の整備を推進します。



政策

3

農林水産



広大な農地や森林、豊かな海に恵まれた強みを生かし、日本の食料安全保障と脱炭素を支えながら、時代の潮流を的確に捉えた農林水産物の生産と輸出の拡大を後押しし、農山漁村の所得向上を図ります。

政策を構成する施策

施策

1

日本の食を支える農業を実現する

方向性

- 1 産地を支える担い手の確保・育成
- 2 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上
- 3 収益性の高い複合型生産構造の確立
- 4 農畜産物の付加価値向上と販路拡大
- 5 脱炭素に貢献する農業生産の推進
- 6 デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

施策

2

森の恵みを未来へつなぐ 林業・木材産業を実現する

方向性

- 1 林業を支える人材の確保・育成
- 2 脱炭素に貢献する再造林の拡大
- 3 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大
- 4 森林の有する多面的機能の維持・発揮

施策

3

環境変化に対応した 新たな水産業を実現する

方向性

- 1 漁業を支える人材の確保・育成
- 2 つくり育てる漁業の推進
- 3 新たな漁業への挑戦
- 4 漁業生産の基盤となる漁場・漁港の整備

施策

4

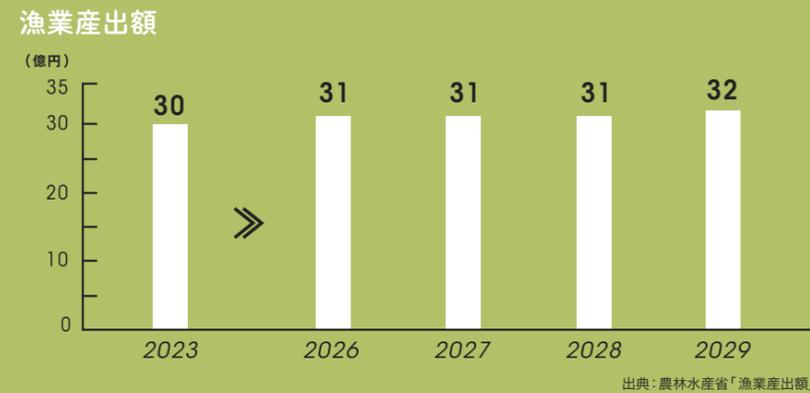
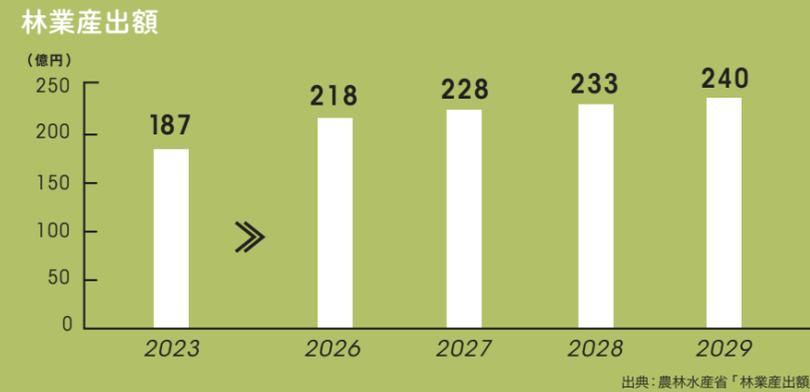
活力あふれる明るい農山漁村を実現する

方向性

- 1 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成
- 2 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出
- 3 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進

政策に関する指標

[2024 / 実績値、2026~29 / 目標値]



施策



日本の食を支える農業を実現する

本県の広大な農地において、多様な担い手が新たな技術の活用等により、高い生産性と環境負荷低減を両立した収益性の高い持続可能な農業を実現することで、我が国の食料安全保障に貢献する食料供給基地を目指します。

方向性 1

産地を支える担い手の確保・育成

[主な取組]

- 官民連携のプラットフォームにより新規就農者を総合的に支援します。
- 担い手への農地の集積・集約化により規模拡大を推進します。
- 雇用の受け皿となり地域農業をけん引する企業の経営体を育成します。
- 後継者不在の農業法人等の円滑な経営継承を促進します。
- 農業支援サービス事業者など営農を支える多様な組織・人材を育成します。
- 農業者の経営リスクの軽減と農業団体の経営基盤の強化を図ります。

年	新規就農者数	新規就農者の5年後の定着率	担い手経営体数 〔過去のベースからの推計値〕	担い手への農地集積率
2024	270人	65.1%	9,380 経営体	71.6%
2026	315人	70.0%	8,700 [8,556] 経営体	73.0%
2027	320人	70.0%	8,390 [8,164] 経営体	75.0%
2028	325人	70.0%	8,100 [7,761] 経営体	78.0%
2029	330人	70.0%	7,710 [7,353] 経営体	80.0%

※減少を抑制する目標

年	販売額1億円以上の農業法人数	販売額5千万円以上の1億円未満の農業法人数	販売額3千万円以上の5千万円未満の農業法人数	集落型農業法人の経営継承数(累積)
2024	49 経営体	114 経営体	157 経営体	3 経営体
2026	70 経営体	122 経営体	175 経営体	7 経営体
2027	80 経営体	126 経営体	184 経営体	11 経営体
2028	90 経営体	130 経営体	193 経営体	15 経営体
2029	100 経営体	135 経営体	200 経営体	19 経営体

方向性 2

需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上

[主な取組]

- 1 輸出や業務用需要の獲得と両輪で米の生産拡大を図ります。
- 2 輸出拡大等に向けて乾田直播栽培など水稻の超低コスト・省力生産を推進します。
- 3 高品質生産と戦略的な情報発信・販売によりサキホコレのブランド確立を図ります。
- 4 排水対策の徹底等により大豆・そばの単収・品質の向上を図ります。

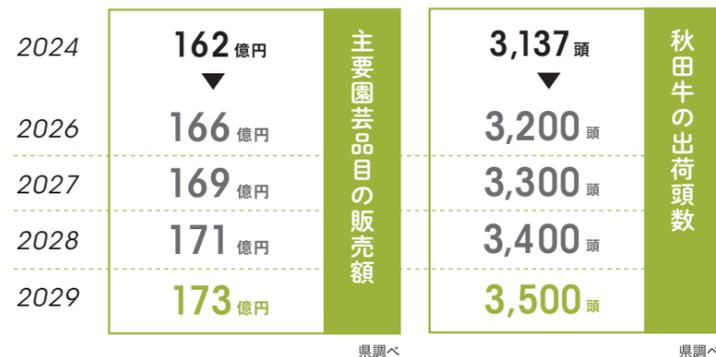


方向性 3

収益性の高い複合型生産構造の確立

[主な取組]

- 1 企業等の経営資源やノウハウを活用した園芸産地づくりを推進します。
- 2 スマート技術等の導入により園芸作物の単収・品質の向上を図ります。
- 3 ねぎやしいたけなど全国に名をはせる園芸作物の生産拡大を図ります。
- 4 秋田牛や比内地鶏等の畜産物の生産拡大を図ります。
- 5 飼料用とうもろこし等の自給飼料の生産拡大と耕畜連携を推進します。
- 6 畜産物の安定生産に向けて防疫体制を強化します。



方向性 4

農畜産物の付加価値向上と販路拡大

[主な取組]

- 1 秋田県農畜産物輸出促進協議会を核にオール秋田で輸出拡大に取り組みます。
- 2 贈答用や業務用など多様なニーズに対応した商品づくりと販路開拓を推進します。
- 3 県産農産物を活用した商品開発など6次産業化・地産地消の取組を促進します。
- 4 取引企業との連携により効果的なプロモーションを展開します。

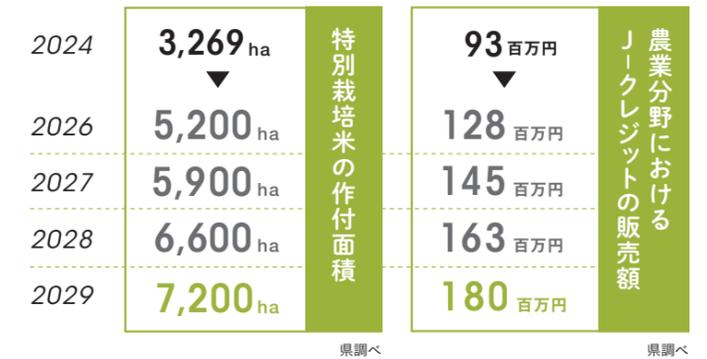


方向性 5

脱炭素に貢献する農業生産の推進

[主な取組]

- 1 有機栽培技術の研さんと農薬・化学肥料の低減体系への転換を促進します。
- 2 省エネルギー技術の導入など温室効果ガス排出削減の取組を促進します。
- 3 農業分野におけるJ-クレジット制度の活用を促進します。

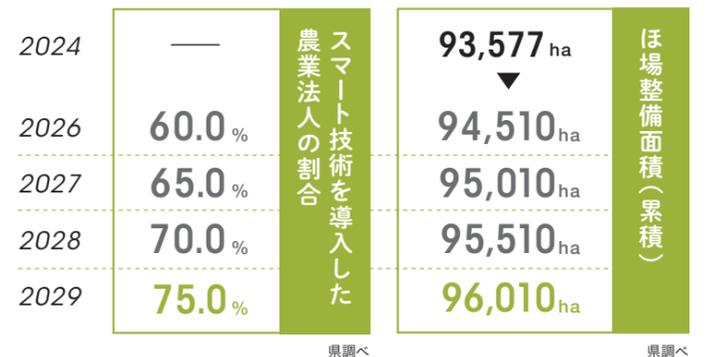


方向性 6

デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

[主な取組]

- 1 生産性の向上に向けてスマート技術の活用を促進します。
- 2 地球温暖化に対応した品種や技術の開発・普及を図ります。
- 3 スマート技術の導入効果を高める水田の大区画化と汎用化を推進します。



2

森の恵みを未来へつなぐ 林業・木材産業を実現する

脱炭素社会の実現に向け、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を促進し、林業・木材産業の成長産業化と森林の有する多面的機能の維持・発揮を目指します。



秋田林業大学校での機械操作実習



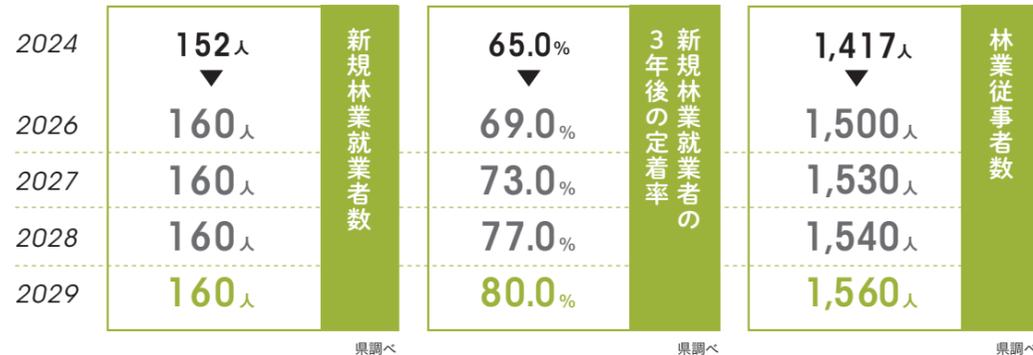
秋田スギを利用した木造の保育園舎

方向性 1

林業を支える人材の確保・育成

[主な取組]

- 1 移住者や女性・若者などを含めた多様な新規就業者を育成します。
- 2 秋田林業大学校を核に即戦力となる人材を育成します。
- 3 女性・若者が働きやすい魅力的な労働環境づくりを推進します。
- 4 体験学習や多様な働き方の情報発信を通じて職業理解を促進します。

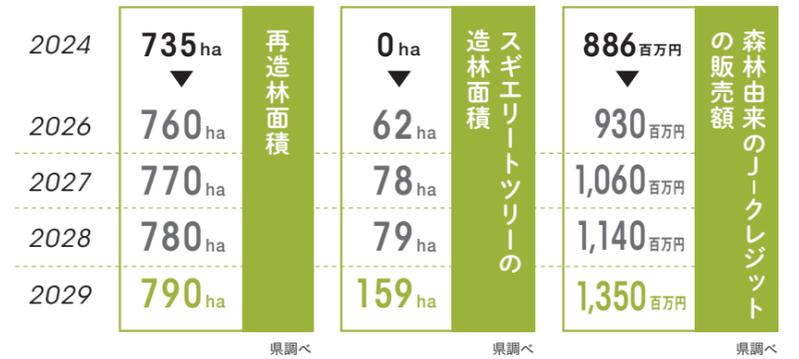


方向性 2

脱炭素に貢献する再造林の拡大

[主な取組]

- 1 造林者と伐採者の連携による効率的な再造林を促進します。
- 2 植栽密度や下刈り回数の低減など低コスト・省力造林技術の定着を図ります。
- 3 成長に優れたスギエリートツリー等の普及拡大を図ります。
- 4 森林由来のJ-クレジット制度の周知と認証取得に向けた支援を強化します。



方向性 3

生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大

[主な取組]

- 1 効果的な路網整備の推進と先進的な林業機械等やスマート技術の導入を促進します。
- 2 市場のニーズに対応した木材の加工・流通体制を強化します。
- 3 建築物の木造・木質化と県産材の利用拡大を図ります。
- 4 実需者とのマッチングなど県産材の輸出拡大に向けて支援します。



方向性 4

森林の有する多面的機能の維持・発揮

[主な取組]

- 1 第50回全国育樹祭を契機に森づくりの気運の醸成を図ります。
- 2 県民の参加による植樹活動や環境教育活動を推進します。
- 3 県民の暮らしを守る保安林等の森林病虫害対策を推進します。



3

環境変化に対応した 新たな水産業を実現する

地球温暖化により海洋環境が変化中、漁獲魚種の変化に対応した漁法への転換や操業の効率化、蓄養殖ビジネスの拡大を推進するとともに、新規就業者の育成を図りながら、水産業の持続的な発展を目指します。



漁港でのサーモン養殖



児童による種苗放流

方向性 1

漁業を支える人材の 確保・育成

[主な取組]

- あきた漁業スクールを核に新規就業者を育成します。
- ベテラン漁師が有する漁場情報や操業技術の継承を促進します。
- 漁業体験やイベント等を通じて職業理解を促進します。

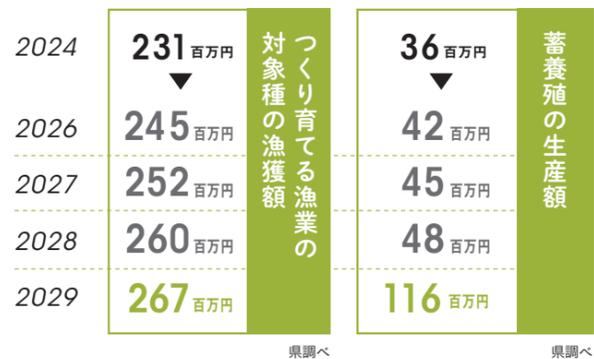


方向性 2

つくり育てる漁業の推進

[主な取組]

- 種苗放流等により市場評価の高い水産資源の維持・増大を図ります。
- 漁港内の静穏域などを活用した蓄養殖ビジネスの拡大を図ります。
- 種苗放流や外来魚の駆除等により持続可能な内水面漁業の確立を図ります。



方向性 3

新たな漁業への挑戦

[主な取組]

- 魚種の変化に対応した漁法の複合化や転換を促進します。
- 蓄養殖を含め水揚げが増加傾向にある魚種のブランド化と販路拡大を推進します。
- 生成 AI 等のスマート技術の導入により操業等の効率化を図ります。



方向性 4

漁業生産の基盤となる 漁場・漁港の整備

[主な取組]

- 生産力の向上に向けた漁場の整備やブルーカーボンの取組を推進します。
- 漁港施設の機能強化と長寿命化を図ります。



4

活力あふれる明るい農山漁村を実現する

農山漁村を支える人材・組織の育成や関係人口の拡大を推進するとともに、地域資源を活用したビジネスの創出や多面的機能の維持・発揮を図ることで、農山漁村の活性化を目指します。



農作業体験による交流



農地保全活動(水路の泥上げ)

方向性 1

次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成

[主な取組]

- 1 農山漁村の未来を拓く人材の育成と農村RMO^{*}の設立を促進します。
- 2 農業体験や半農半Xの取組促進などにより交流人口・関係人口を創出します。

※農村RMO: Region Management Organization (リージョン・マネジメント・オーガニゼーション/農村型地域運営組織)の略語。複数の集落の機能を補完し、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

2024	25人	農山漁村活性化人材育成数	3組織	農村RMOの設立数(累積)
2026	15人		6組織	
2027	15人		9組織	
2028	15人		12組織	
2029	15人		15組織	

県調べ

方向性 2

農山漁村ならではの多様なビジネスの創出

[主な取組]

- 1 中山間地域の特色を生かした園芸作物の生産振興を図ります。
- 2 地域に潜在する食や文化などの資源を活用したオンリーワンビジネスを創出します。

2024	82ha	中山間地域において生産振興する園芸作物の作付面積	—	売上額250万円以上の新たな農村ビジネス数
2026	89ha		5件	
2027	92ha		5件	
2028	96ha		5件	
2029	99ha		5件	

県調べ

方向性 3

里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進

[主な取組]

- 1 農地保全活動の促進と活動組織等の体制強化を図ります。
- 2 農地利用の促進により荒廃農地の抑制を図ります。
- 3 鳥獣被害対策実施隊の活動強化や農作物の被害防止対策を推進します。

2024	102,284ha	農地保全活動面積
2026	100,000ha	
2027	100,200ha	
2028	100,400ha	
2029	100,600ha	

県調べ

政策

4

産業



“デジタル”や“グリーン”が大きな価値を持つ新しい時代の到来に際し、県内事業者のマインドチェンジと成長分野への参入、Aターンの促進につながる産業集積を進め、県民所得の向上を図ります。また、地域資源や伝統技術を生かした産業を守りながら、本来の価値を国内外へ売り込んでいきます。

政策を構成する施策

施策

1

「人への投資」と経営革新により
中小企業の経営基盤を強化する

方向性

- 1 中小企業のDX促進とデジタル人材の育成
- 2 経営の継続・発展を支える多様な人材の確保・育成
- 3 支援機関の連携による経営サポートと事業承継・M&Aの推進
- 4 国内外への県産品の販路拡大と商品価値の向上

施策

2

成長分野への参入と
イノベーションの促進で
県内企業の挑戦を促す

方向性

- 1 再生可能エネルギーの導入拡大と県内企業の参入への支援
- 2 クリーンエネルギーの活用と「環境価値」による収益力向上
- 3 県内企業の経営戦略の高度化と技術開発力の強化
- 4 県内外の多様な支援者と連携したスタートアップの持続的な創出・育成
- 5 産学官連携による研究開発の促進とイノベーション人材の育成

施策

3

人材を呼び込む
GX関連産業等の集積を図る

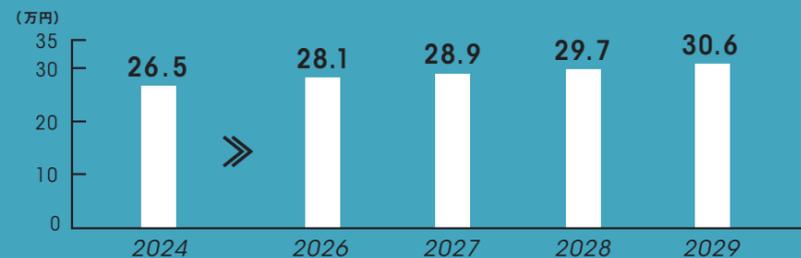
方向性

- 1 県外からの人材流入や若者定着につながる戦略的な誘致の推進
- 2 成長分野の産業集積を支える港湾機能の強化

政策に関する指標

[2024 / 実績値、2026~29 / 目標値]

所定内給与額



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

労働生産性



出典：県「秋田県民経済計算」

売上50億円以上の企業数



出典：帝国データバンク秋田支店調べ

売上20億円以上50億円未満の企業数



出典：帝国データバンク秋田支店調べ

施策



「人への投資」と 経営革新により中小企業の 経営基盤を強化する

産業を支える人づくりやデジタル技術活用への積極的な投資を後押しするとともに、県内の様々な経営資源を新たな付加価値の創出等に結び付け、県内産業の持続的な発展に向けた経営の安定化を目指します。



Akita デジタルキャンプ



秋田港コンテナターミナル

方向性 1

中小企業のDX促進とデジタル人材の育成

[主な取組]

- 1 県内企業のデジタル化・DX 促進に向けて支援します。
- 2 県内の産業基盤を支えるデジタル人材を育成します。
- 3 県内 ICT 企業の競争力強化を支援します。

年	DX に取り組む企業の割合	次世代デジタル人材育成プログラムの受講者数	情報関連企業の従業員1人当たり売上高
2024	59.8% (2025実績)	80人 (2025実績)	1,925万円
2026	67.8%	185人	2,062万円
2027	76.8%	191人	2,134万円
2028	86.8%	196人	2,209万円
2029	97.8%	202人	2,286万円

一般財団法人秋田デジタル活用推進協会調べ 県調べ 県調べ

方向性 2

経営の継続・発展を支える多様な人材の確保・育成

[主な取組]

- 1 シニア・障害者・外国人材など多様な人材が活躍できる職場環境を整備します。
- 2 在職者や離職者に対する多様な学び直しの機会を提供します。
- 3 即戦力となるプロフェッショナル人材の獲得を支援します。
- 4 大卒者等の中核人材の確保・育成を支援します。

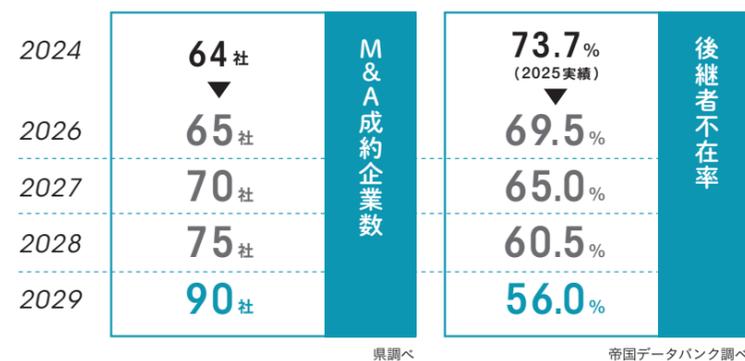


方向性 3

支援機関の連携による経営サポートと事業承継・M&Aの推進

[主な取組]

- 1 市町村や商工団体等との連携により持続的な経営を支援します。
- 2 販路拡大に取り組む県内企業を支援します。
- 3 県内企業向けワンストップ支援機能の充実・強化を図ります。
- 4 賃金水準の向上に向けて県内企業の収益力向上を支援します。
- 5 M&Aによる経営規模の拡大や生産性の向上に取り組む県内企業を支援します。

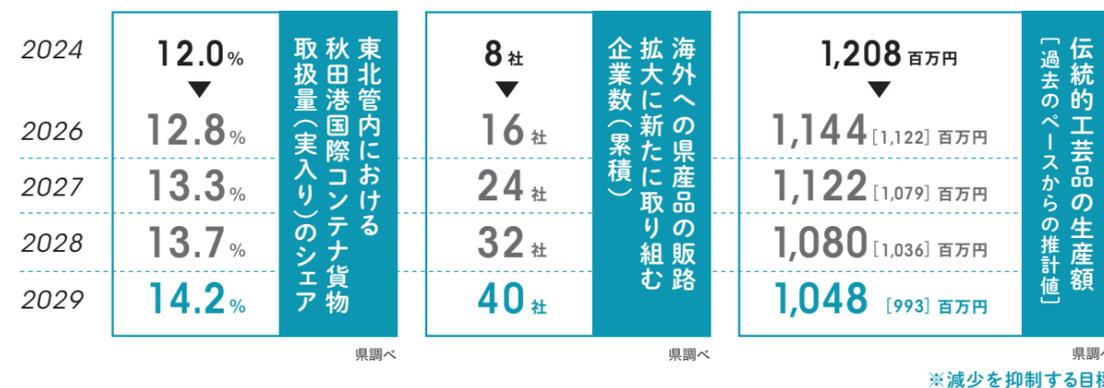


方向性 4

国内外への県産品の販路拡大と商品価値の向上

[主な取組]

- 1 海外地方政府等との経済交流を推進します。
- 2 秋田港の利用拡大に向けて荷主企業等を支援します。
- 3 新規航路の開設と既存航路の維持・拡充に向けてポートセールスを推進します。
- 4 海外展開の段階に応じて県内企業の活動を支援します。
- 5 伝統的工芸品等産業の将来を担う人材の確保・育成を支援します。
- 6 伝統的工芸品等の魅力を訴求する情報発信や付加価値の高い新商品の開発等を支援します。
- 7 アジア市場を中心とした県産食品の輸出拡大を支援します。
- 8 秋田県農畜産物輸出促進協議会を核にオール秋田で輸出拡大に取り組めます。



2

成長分野への参入とイノベーションの促進で県内企業の挑戦を促す

豊富なエネルギー資源や県内企業の独自性の高いコア技術など本県が有する強みを生かしながら、カーボンニュートラル時代を見据えた今後の成長が期待できる分野への参入や、イノベーションを促し、力強い産業構造を構築することで、企業の新たな挑戦を生み出します。



洋上風力発電設備の設置工事
提供：秋田洋上風力発電株式会社



スタートアップとの交流イベント

方向性 1

再生可能エネルギーの導入拡大と県内企業の参入への支援

[主な取組]

- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けて環境を整備します。
- 洋上風力発電事業等への参入に向けて県内企業を支援します。

2024	1,770 MW	再生可能エネルギー 発電設備の導入量(累積)	—	洋上風力発電事業(一般海域) にかかるとる参入企業数(累積)
2026	1,806 MW		31 社	
2027	1,837 MW		70 社	
2028	2,164 MW		75 社	
2029	2,560 MW		80 社	

県調べ

方向性 2

クリーンエネルギーの活用と「環境価値」による収益力向上

[主な取組]

- カーボンニュートラル社会の到来を見据えて県産再生可能エネルギーの活用を促進します。
- 脱炭素を新たなビジネスや企業の収益につなげる取組を推進します。
- 金属資源等のリサイクル拠点の形成を支援します。

2024	18.6% (2023実績)	再エネ導入割合 県内企業等における	380 億円	リサイクル関連事業の 製造品出荷額
2026	20.4%		406 億円	
2027	20.6%		419 億円	
2028	20.8%		432 億円	
2029	21.0%		445 億円	

資源エネルギー庁
「都道府県別エネルギー消費統計」
県調べ

方向性 3

県内企業の経営戦略の高度化と技術開発力の強化

[主な取組]

- 競争を勝ち抜く経営革新の取組を支援します。
- 県内企業の成長分野への参入の促進や社会課題に対応した製品・サービスの創出を支援します。
- 県内サプライチェーン構築に向けた研究開発・設備導入やマッチングを支援します。
- 県内産業を支える中核人材の育成及び人材確保を支援します。
- 次世代を先導する技術開発を推進します。
- 産業技術の高度化展開と県内企業の課題解決を支援します。

2024	16 件	経営革新計画の承認件数	1,783 億円	輸送用機械器具製造業の 製造品出荷額	—	医療福祉・ヘルスケア産業 関連でのマッチング件数	38 件	産業技術センターが県内企業と 実施した共同・受託研究件数
2026	18 件		2,103 億円		17 件		44 件	
2027	18 件		2,284 億円		17 件		44 件	
2028	18 件		2,480 億円		17 件		44 件	
2029	18 件		2,693 億円		17 件		44 件	

県調べ

方向性4

県内外の多様な支援者と連携したスタートアップの持続的な創出・育成

[主な取組]

- 1 起業意識の醸成を図るとともに、起業準備・事業立ち上げを支援します。
- 2 スタートアップエコシステムの形成を推進します。
- 3 多様な主体と連携してスタートアップを育成します。



方向性5

産学官連携による研究開発の促進とイノベーション人材の育成

[主な取組]

- 1 秋田産学官ネットワークの機能強化により産学官連携を推進します。
- 2 研究機関や大学等有する研究シーズと企業ニーズのマッチングを強化します。
- 3 付加価値の高い新商品・新サービスの開発の核となるイノベーションの創出を支援します。
- 4 未来のイノベーション人材を育成するとともに、科学の魅力を発信します。



施策

3

人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

県内にある豊富な再生可能エネルギーを求める企業や県内外の高度人材が活躍できる企業の進出を通じ、脱炭素社会の実現に資する産業の集積に向けた投資の呼び込みや県内企業との取引拡大等による地域の活性化を目指します。

方向性1

県外からの人材流入や若者定着につながる戦略的な誘致の推進

[主な取組]

- 1 秋田県企業誘致推進協議会を核にGX関連産業の集積に向けた誘致活動を展開します。
- 2 Aターン等を促進する企業の新規立地・増設や本社機能等の移転を支援します。
- 3 本県の豊富な再生可能エネルギーと大容量蓄電池を活用した工業団地の環境を整備します。
- 4 県営水力発電を活用した新たな売電メニューを創出します。
- 5 市町村との連携により進出企業のニーズに対応した新たな立地基盤を整備します。
- 6 誘致済企業に対するフォローアップの充実と県内企業とのマッチングを支援します。



方向性2

成長分野の産業集積を支える港湾機能の強化

[主な取組]

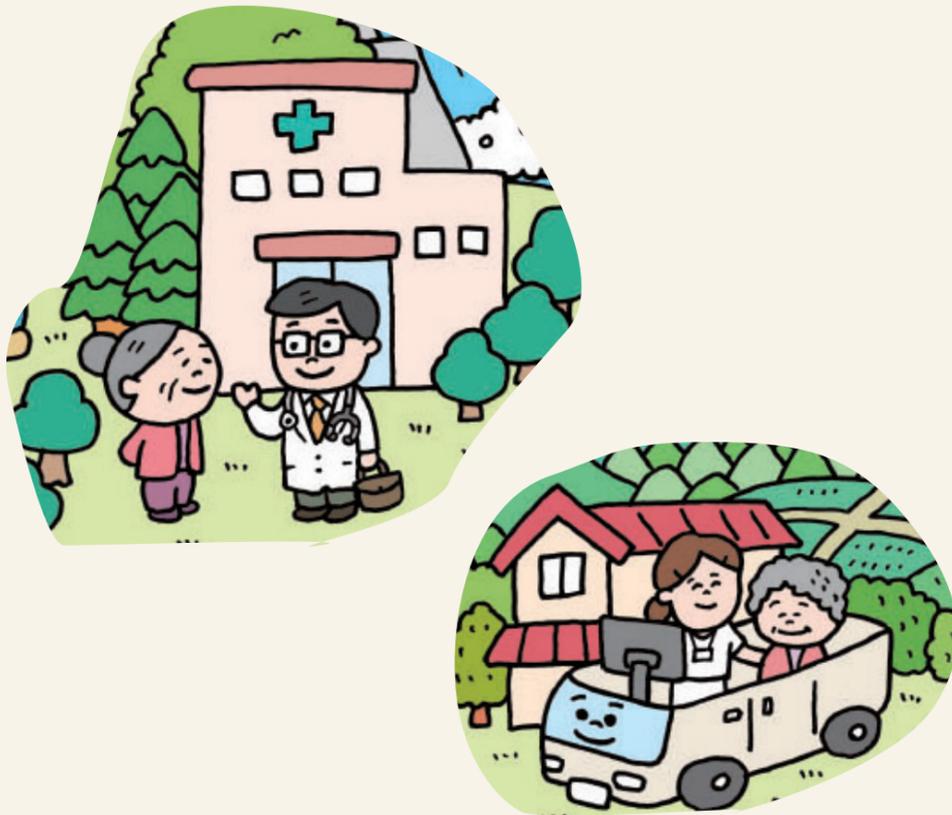
- 1 洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地等の整備を推進します。
- 2 環日本海交流の拠点となる港湾の機能を強化します。



政策

5

健康・医療・福祉



全ての県民が健康に生き生きと暮らせるよう、医療・介護を支える人材の確保や医師偏在の是正などにより、持続可能なサービス提供体制を構築します。また、障害者も、経済的・社会的な困難を抱える人も、誰一人取り残されることのない心の通った福祉を目指します。

政策を構成する施策

施策

1

持続可能な医療・介護 サービス提供体制を構築する

方向性

- 1 地域医療を支える医療人材の確保と労働環境の改善
- 2 人口減少社会においても持続可能な医療提供体制の確保
- 3 介護・福祉サービスの安定的・持続的な提供を支える人材の確保
- 4 保険制度の適切な運用と福祉サービス提供基盤の整備
- 5 テクノロジーの活用等による介護・福祉の現場の生産性向上への支援
- 6 医療と介護の連携による地域包括ケアシステムの拡充

施策

2

誰もが健康的に自分らしく 暮らせる社会を実現する

方向性

- 1 県民の健康づくりを促す環境の充実
- 2 高齢単身世帯等の見守り体制の強化と介護予防の推進
- 3 障害への理解と障害者の社会参加の促進
- 4 長期的な療養等が必要な方への支援の充実

施策

3

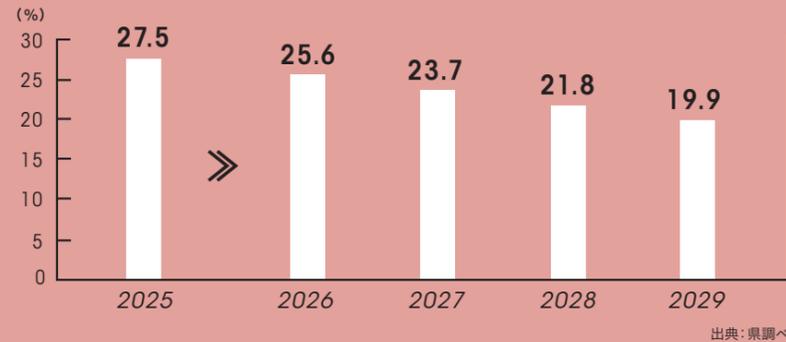
複雑・多様化する社会課題に 対応できる相談・支援体制を整備する

方向性

- 1 県民に寄り添う包括的な相談・支援体制の整備
- 2 民・学・官・報の連携による自殺対策の強化
- 3 児童虐待の防止と里親委託の推進
- 4 こどもの貧困の解消に向けた対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援

政策に関する指標 [2024/実績値、2026~29/目標値]

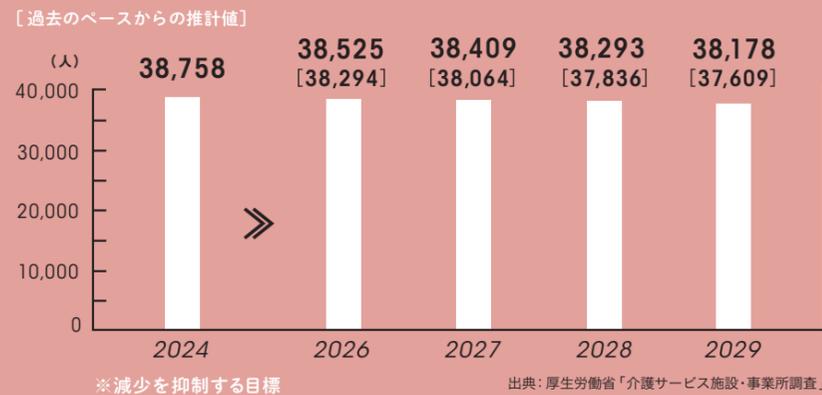
医療提供体制が不十分だと感じる県民の割合



医療施設に従事する医師数



介護従事者数



健康寿命

	2022	2028
男性	72.43年	74.19年
女性	75.67年	77.34年

出典: 厚生労働省「健康日本21(第三次)推進専門委員会資料」

施策

持続可能な医療・介護サービス提供体制を構築する

医療・介護・福祉サービスを支える人材の確保・定着を促進するとともに、限られた人材・地域資源で必要なサービスを安定的に提供する地域社会の構築を目指します。



ドクターヘリ



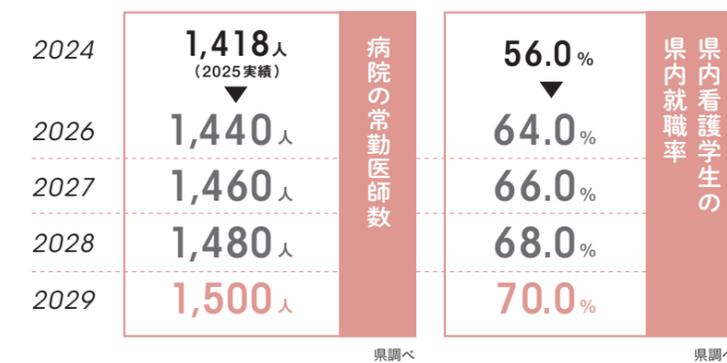
介護テクノロジーの見学体験会

方向性 1

地域医療を支える医療人材の確保と労働環境の改善

[主な取組]

- 1 医師の育成・確保及びキャリア形成を支援します。
- 2 看護職員の育成・確保及びキャリア形成を支援します。
- 3 薬剤師等の医療人材の確保及び県内就業を促進します。
- 4 医療従事者の勤務環境の改善に向けた支援の充実を図ります。

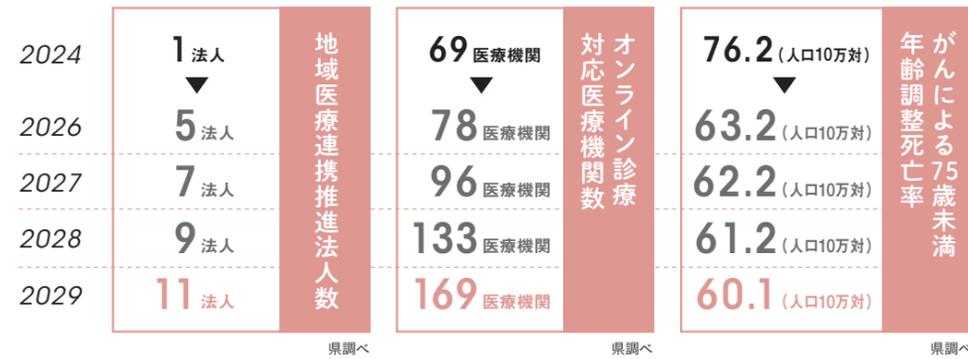


方向性2

人口減少社会においても持続可能な医療提供体制の確保

[主な取組]

- ① 急性期拠点病院を中心とした医療機能の分化・連携を推進します。
- ② ICTを用いた医療連携の基盤を整備します。
- ③ あらゆる地域や診療科における医療体制の確保を図ります。
- ④ 三次救急医療機関における重症患者の受入体制を整備します。
- ⑤ 安全で安定した周産期医療体制を構築します。
- ⑥ がん診療連携拠点病院等を中心とした患者本位で持続可能ながん医療の実現を図ります。
- ⑦ 感染症危機の発生時に迅速かつ確実に機能する体制を構築します。
- ⑧ 発熱外来医療機関を補完する体制を構築します。

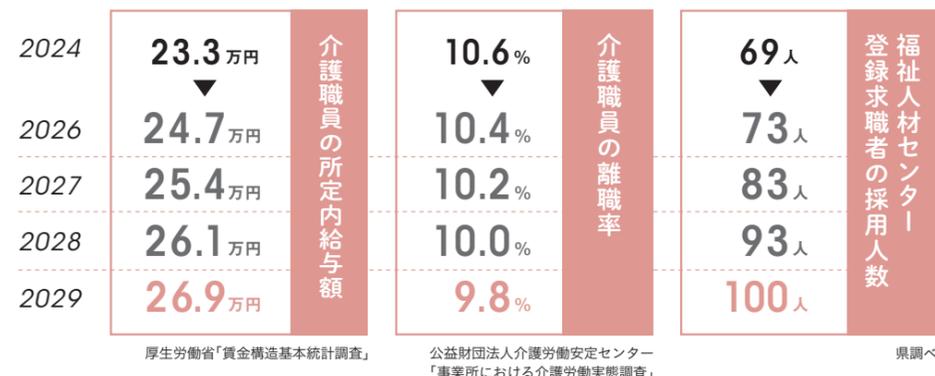


方向性3

介護・福祉サービスの安定的・持続的な提供を支える人材の確保

[主な取組]

- ① 賃金向上と働きやすい職場づくりによる介護従事者の処遇改善に向けた環境づくりを促進します。
- ② 人材の確保・育成・定着のためのイメージ改善に向けた取組や認証制度の運用を行います。
- ③ 人材確保に向けて関係機関との連携によりマッチングを支援します。

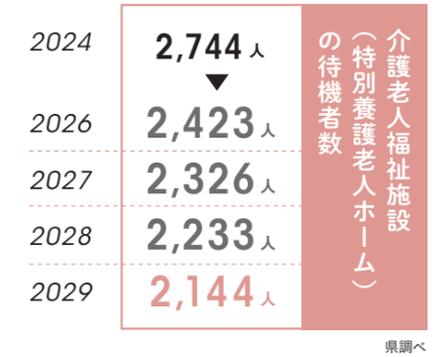


方向性4

保険制度の適切な運用と福祉サービス提供基盤の整備

[主な取組]

- ① 安定的にサービスを提供するために事業者及び県内市町村(保険者)に対して指導・支援します。
- ② 地域ニーズに基づき介護・福祉施設を整備します。
- ③ 国民健康保険制度の安定的な運用を図るとともに、国保医療費分析により国保被保険者の健康課題を把握します。

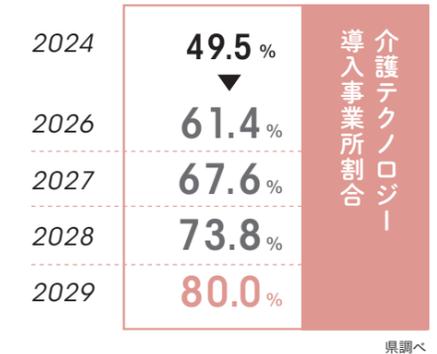


方向性5

テクノロジーの活用等による介護・福祉の現場の生産性向上への支援

[主な取組]

- ① 限られたマンパワーでサービスの維持・向上を図る介護テクノロジーの導入を促進します。
- ② 介護サービス事業者が行う業務改善の取組を支援します。

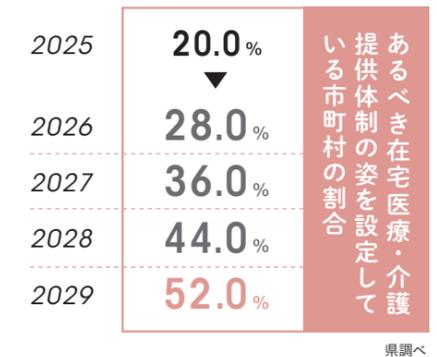


方向性6

医療と介護の連携による地域包括ケアシステムの拡充

[主な取組]

- ① 在宅医療提供体制の充実を図ります。
- ② 医療・介護・福祉に携わる関係機関や様々な職種の連携を強化します。



2

誰もが健康的に自分らしく暮らせる社会を実現する

県民一人ひとりの健康に対する意識の向上及び障害や難病等への理解促進・支援の充実を図り、高齢者や障害者、長期的な療養が必要な方など、疾病や障害の有無に関わらず、健やかで心豊かに生きがいや希望を持って暮らせる社会を目指します。



子ども健康会議



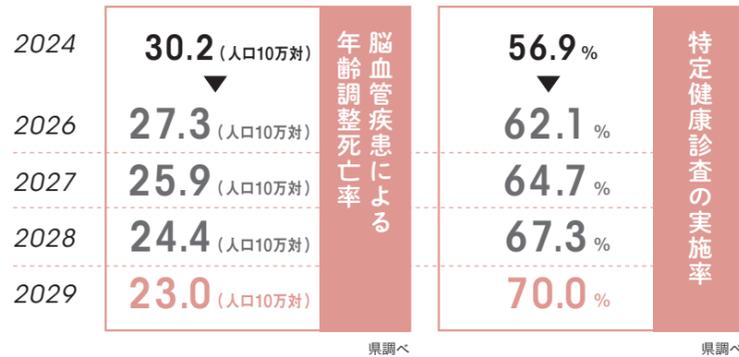
秋田県障害者芸術福祉展

方向性 1

県民の健康づくりを促す環境の充実

[主な取組]

- 1 県民や企業等と一体となった県民運動を展開します。
- 2 健康づくりの学習・体験の機会の充実等によりヘルスリテラシーの向上を図ります。
- 3 特定健診・がん検診受診を促進します。

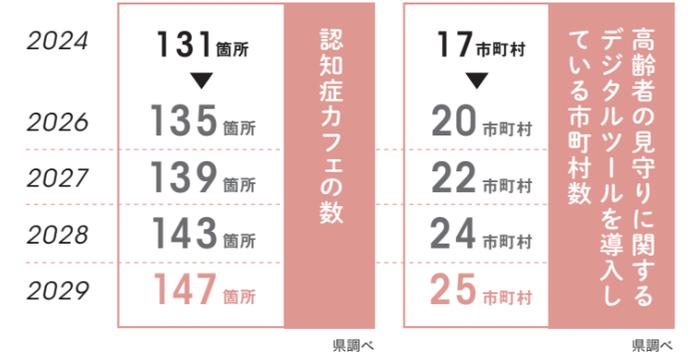


方向性 2

高齢単身世帯等の見守り体制の強化と介護予防の推進

[主な取組]

- 1 市町村が実施する介護予防・生活支援サービスを支援します。
- 2 認知症高齢者等が地域で安心して生活できる見守り体制の強化に向けて市町村等を支援します。
- 3 判断能力に不安のある高齢者や障害者等の生活上の様々な課題への支援を行います。

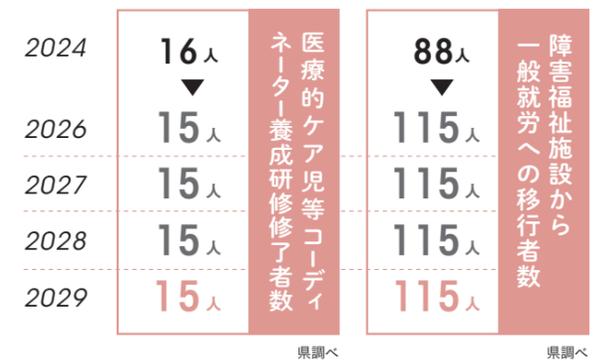


方向性 3

障害への理解と障害者の社会参加の促進

[主な取組]

- 1 障害への正しい知識と理解の促進に向けた普及啓発を図ります。
- 2 県立療育機構を核とした障害児や医療的ケア児への支援を行います。
- 3 障害者の個々の能力と特性に応じて就労を支援するとともに、工賃増への取組を促進します。
- 4 障害者のスポーツや芸術などを通じて社会参加の機会を創出します。



方向性 4

長期的な療養等が必要な方への支援の充実

[主な取組]

- 1 難病や結核、肝炎などへの正しい知識の普及と理解の促進を図ります。
- 2 公費医療を確実に提供するとともに、支援制度の利用を促進します。
- 3 患者やその家族の不安と介護負担の軽減を図ります。
- 4 がんになっても自分らしく生活できる環境を整備します。



3

複雑・多様化する社会課題に対応できる相談・支援体制を整備する

様々な要因が複雑に関係している問題に対応するため、地域の連携の強化と関係機関の相互協力の促進により切れ目のない相談・支援を行う体制を構築するとともに、県民への周知を図ります。



子ども・女性・障害者相談センター



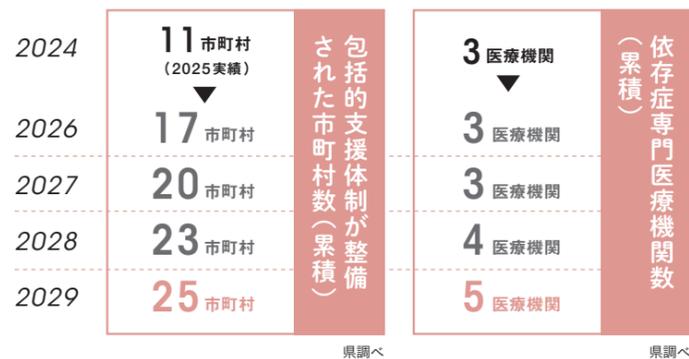
自殺予防街頭キャンペーン

方向性 1

県民に寄り添う包括的な相談・支援体制の整備

[主な取組]

- ① 包括的支援体制の整備に向けて市町村と関係機関との連携を促進します。
- ② 地域全体でケアラーを支えていく体制を構築します。
- ③ DVなどの困難を抱える女性等への支援体制を確立するとともに、自立を支援します。
- ④ ひきこもりについての理解促進を図るとともに、身近な地域での相談・支援の取組を強化します。
- ⑤ 依存症の早期相談や適切な治療等により切れ目なく支援します。



方向性 2

民・学・官・報の連携による自殺対策の強化

[主な取組]

- ① 普及啓発活動と相談体制の充実を図ります。
- ② 学校等との連携により子ども・若者の自殺予防対策の充実強化を図ります。
- ③ 地域や職場における自殺予防の取組の充実強化を図ります。



方向性 3

児童虐待の防止と里親委託の推進

[主な取組]

- ① 市町村や関係機関との連携により児童虐待防止に向けた体制を整備します。
- ② 里親支援センターが中心となって、里親登録から養育開始後の支援まで一貫したサポートを実施します。



方向性 4

こどもの貧困の解消に向けた対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援

[主な取組]

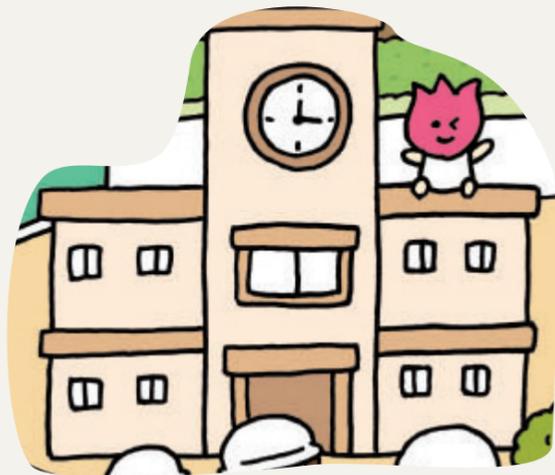
- ① 官民一体となったこどもの居場所づくり・学習支援等を推進します。
- ② 経済的・社会的な困難を抱える人が自立した生活を送るための伴走型支援を継続します。



政策

6

教育・人づくり



“こどもまんなか”を基本に、こどもの利益を第一に考え、秋田で育つ全てのこどもが、のびのびと自分らしく成長できるよう、自己肯定感と主体性を育みます。また、誰もが学べる機会を確保するとともに、新時代で力強く生き抜くための教育を充実させていきます。

政策を構成する施策

施策

1

全てのこどもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる

方向性

- 1 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
- 2 多様な背景を持つ児童生徒への支援と教育機会の確保
- 3 自他を尊重する心を育む教育の推進
- 4 学びの芽生えを育む就学前教育・保育の推進
- 5 一人ひとりの成長と発達を支える体育活動の充実と健康教育の推進

施策

2

新時代をたくましく生き抜く力を育てる

方向性

- 1 家庭・地域・企業等と連携したキャリア教育の推進
- 2 デジタル技術や地域資源を活用した専門教育の推進
- 3 グローバル化に対応した外国語教育の推進と多文化共生社会の構築
- 4 探究・STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進

施策

3

「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する

方向性

- 1 持続可能で質の高い学びを実現する教育体制の整備
- 2 インクルーシブ教育システムの推進による特別支援教育の充実
- 3 地域社会全体でこどもを育む機運の醸成

施策

4

地域社会の発展と産業振興に資する高等教育機関を活性化させる

方向性

- 1 多様な資源を活用した特色ある教育・研究・社会貢献活動の充実
- 2 次代の社会を担う学生の確保と人材育成の促進

施策

5

誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する

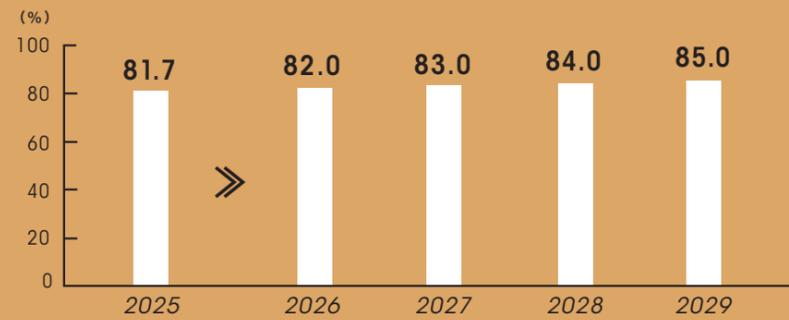
方向性

- 1 多様な学びの場づくりと学びを通じた地域づくりの推進
- 2 文化芸術に親しむ機会の拡充と文化遺産の保存・活用

政策に関する指標

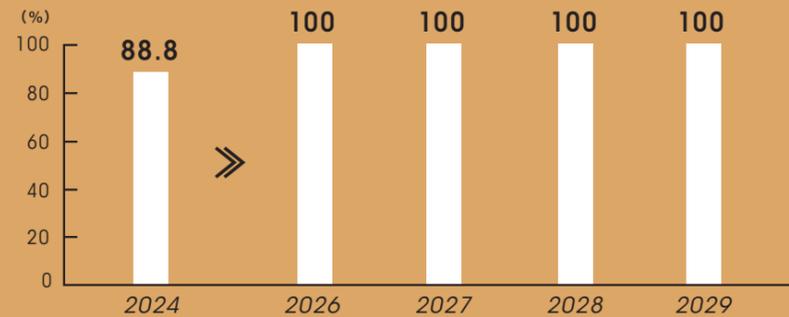
[2024 / 実績値、2026~29 / 目標値]

将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合
(小6・中3)



出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

認知したいじめの解消率
(国公立、小・中・高・特別支援)



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

施策

1

全てのこどもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる

豊かな心と健康でたくましい身体を育むとともに、一人ひとりが個性を輝かせ、主体的に学びに向かう意欲の育成を目指します。



ICTを活用した探究授業



自発的な活動としての遊び

方向性 1

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進

[主な取組]

- 1 新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」を推進します。
- 2 学力向上を目指した検証改善サイクルを推進します。
- 3 少人数授業等によりきめ細かな指導の充実を図ります。
- 4 ICTの効果的な活用により個別最適な学びと協働的な学びを実現します。

Year	Percentage (%)	Target	Percentage (%)
2025	83.8%	▼	74.1%
2026	86.5%		78.0%
2027	86.5%		80.0%
2028	86.5%		82.0%
2029	86.5%		84.0%

学んだことを振り返って次の学習につなげることができる児童生徒の割合 (小6、中3)
 教職員と児童生徒がやりとりする場面において、児童生徒1人1台端末等のICT機器を使用している小・中学校の割合 (週1回以上)

文部科学省「全国学力・学習状況調査」

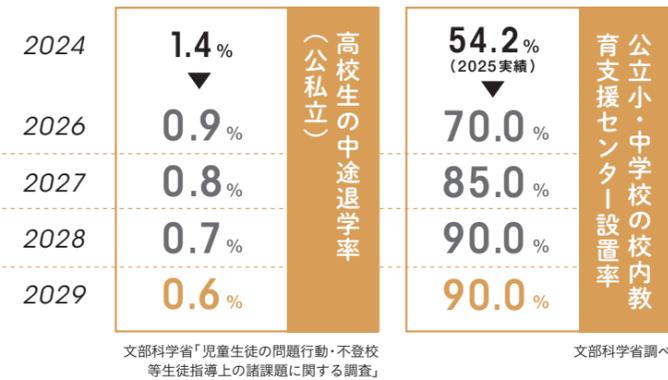
文部科学省「全国学力・学習状況調査」

方向性 2

多様な背景を持つ児童生徒への支援と教育機会の確保

[主な取組]

- 1 児童生徒にとって魅力ある学校づくりを進めるとともに、不登校児童生徒への早期支援の充実を図ります。
- 2 不登校児童生徒の学びの保障に向けて支援の充実を図ります。
- 3 性の多様性を尊重した教育を推進します。

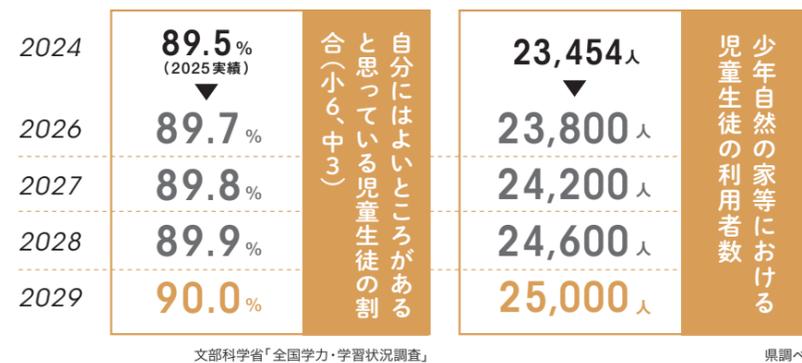


方向性 3

自他を尊重する心を育む教育の推進

[主な取組]

- 1 人権尊重の精神を育てる教育活動を推進します。
- 2 家庭や地域と連携した道徳教育を推進します。
- 3 いじめの未然防止を図るとともに、早期発見・早期対応を強化します。
- 4 インターネットの健全利用に関する啓発活動を強化します。
- 5 社会教育施設における体験活動の充実を図ります。



方向性 4

学びの芽生えを育む就学前教育・保育の推進

[主な取組]

- 1 生活や遊びを通じた学びを支える教育・保育の質の向上を支援します。
- 2 就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続の充実に向けて支援します。

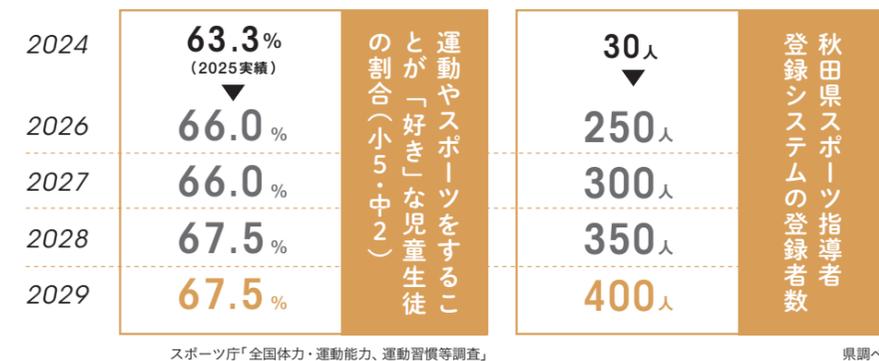


方向性 5

一人ひとりの成長と発達を支える体育活動の充実と健康教育の推進

[主な取組]

- 1 豊かなスポーツライフの実現に向けて学校体育を推進します。
- 2 児童生徒にとって望ましいスポーツ環境の充実を図ります。
- 3 学校部活動の充実を図るとともに、地域展開を推進します。
- 4 指導者の確保・育成などによる競技力向上を支援します。
- 5 性の問題、がんなど現代的健康課題に関する教育の充実を図ります。
- 6 学校給食・食育の充実を図るとともに、地場産物を活用した食に関する指導を推進します。



2

新時代をたくましく生き抜く力を育てる

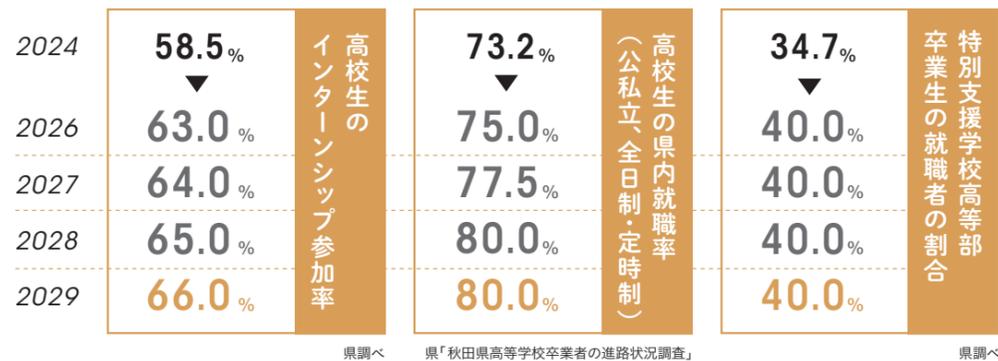
失敗を恐れず果敢に挑戦し新しい価値を創り出す力や、ふるさとへの愛着心とグローバルな視点をもって未来を切り拓く力の育成を目指します。

方向性 1

家庭・地域・企業等と連携したキャリア教育の推進

[主な取組]

- 1 ふるさとを学びのフィールドとした学習活動の充実を図ります。
- 2 一人ひとりの自立を支える体系的なキャリア教育の充実を図ります。
- 3 個に応じた進学・就職支援体制の充実を図ります。
- 4 特別支援学校生の雇用創出と就労を促進します。



方向性 2

デジタル技術や地域資源を活用した専門教育の推進

[主な取組]

- 1 最新のICT教材や専門人材を活用したデジタル教育の充実を図ります。
- 2 県内企業等と連携した最先端の学びを推進します。

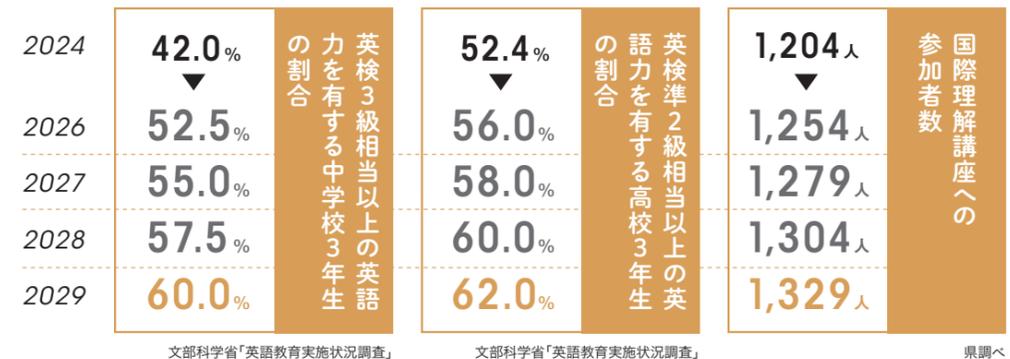


方向性 3

グローバル化に対応した外国語教育の推進と多文化共生社会の構築

[主な取組]

- 1 児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に向けた教育活動を推進します。
- 2 英語担当教員の英語力と指導力の向上に向けた実践的研修を実施します。
- 3 異文化理解を深める体験的学習を推進します。
- 4 県民を対象とした異文化理解に関する普及啓発を図ります。
- 5 在住外国人に対する日本語教育の充実を図るとともに、相談窓口設置により生活関連を支援します。



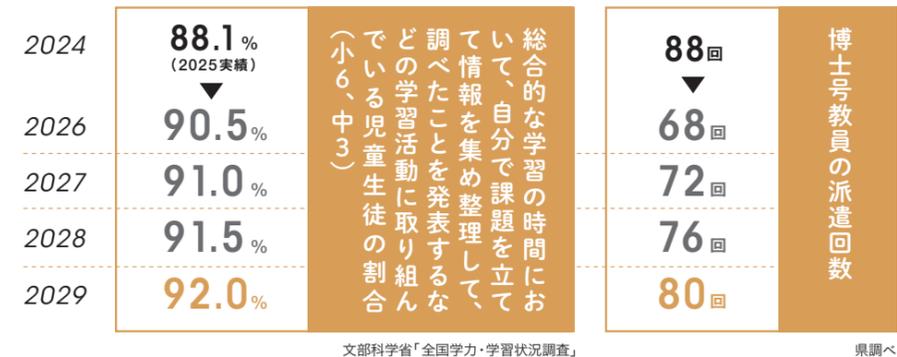
方向性 4

探究・STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進

[主な取組]

- 1 ICTや地域の教育資源を活用した探究的な学習の充実を図ります。
- 2 高度な専門性に基づくSTEAM教育*を推進します。

*STEAM教育：科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術・リベラルアーツ(Arts)、数学(Mathematics)の5つの領域の学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習



3

「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導と支援を提供するとともに、こどもの学びを後押しする質の高い教育環境の充実を目指します。



地震体験車で学ぶ防災



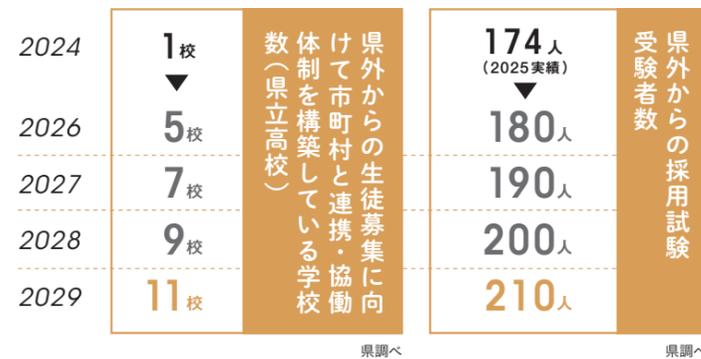
療養中の遠隔授業

方向性 1

持続可能で質の高い学びを実現する教育体制の整備

[主な取組]

- 1 県内外の子どもたちにとって魅力ある学校づくりを推進します。
- 2 教職員のAターン促進に向けた情報発信の強化と受験しやすい環境を整備します。
- 3 安全・安心で多様な学びを支える学校施設を整備します。
- 4 私立学校教育の振興に向けた学校運営や教育活動を支援します。

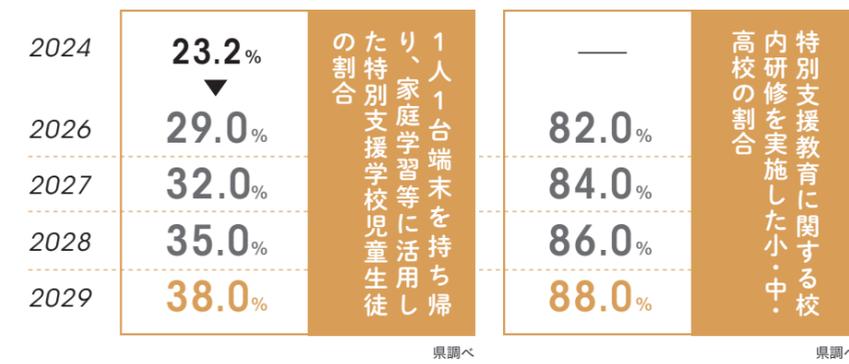


方向性 2

インクルーシブ教育システムの推進による特別支援教育の充実

[主な取組]

- 1 全ての校種における障害のあるこどもの能力と可能性を最大限に引き出す指導・支援の充実を図ります。
- 2 ICT活用により個々の障害の状態や特性に応じた指導・支援の充実を図ります。
- 3 教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図ります。
- 4 切れ目ない支援に向けた関係機関との連携強化と特別支援教育への理解を推進します。



方向性 3

地域社会全体でこどもを育む機運の醸成

[主な取組]

- 1 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進します。
- 2 学校・家庭・地域等と連携・協働した学校安全を推進します。
- 3 地域で支える家庭教育支援体制を強化します。



4

地域社会の発展と産業振興に資する高等教育機関を活性化させる

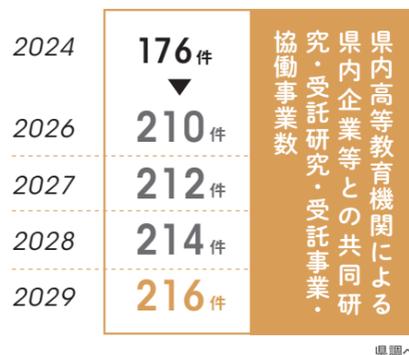
高等教育機関が、DX・GXへの対応など、地域や産業界のニーズを踏まえた教育・研究や社会貢献活動を通じて、地域社会の課題解決や産業の発展に貢献するとともに、あらゆる分野で活躍する多数の優秀な人材の育成を図ることを目指します。

方向性1

多様な資源を活用した特色ある教育・研究・社会貢献活動の充実

[主な取組]

- 1 独自性や強みを発揮した魅力ある教育研究活動を推進する高等教育機関を支援します。
- 2 産業の振興や県民への幅広い学修機会の提供等に取り組む高等教育機関を支援します。

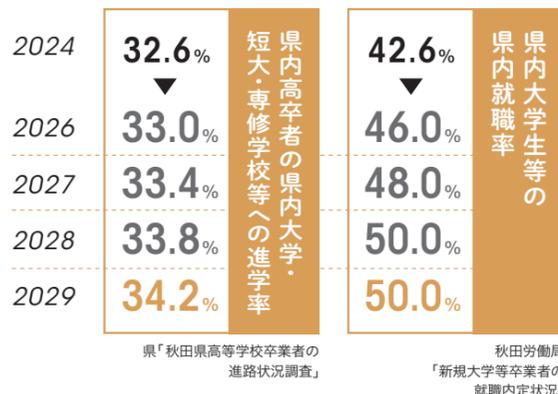


方向性2

次代の社会を担う学生の確保と人材育成の促進

[主な取組]

- 1 高等教育機関が取り組む県内出身学生の確保と地域社会を支える人材の輩出を支援します。
- 2 高等教育機関の魅力発信や教育研究資源を生かした高大連携の取組を支援します。



5

誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する

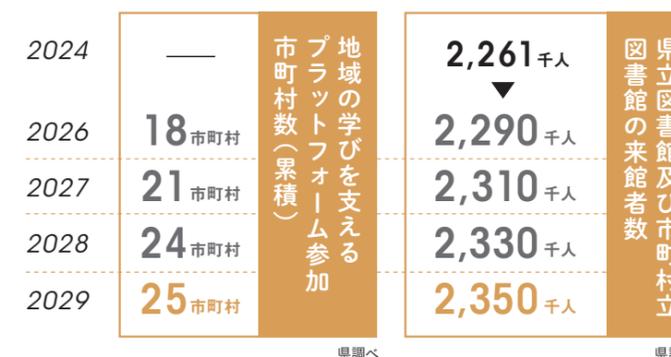
ライフステージや生活スタイルに応じた学びの充実、優れた文化芸術・文化遺産に触れる機会の確保など、県民一人ひとりが生き生きと学び続けられる環境づくりを目指します。

方向性1

多様な学びの場づくりと学びを通じた地域づくりの推進

[主な取組]

- 1 県民のニーズに応じた多様な学習機会を提供するとともに、充実を図ります。
- 2 地域コミュニティの活性化に向けた社会教育を推進します。
- 3 読書活動の活性化と地域の読書環境の充実を図ります。

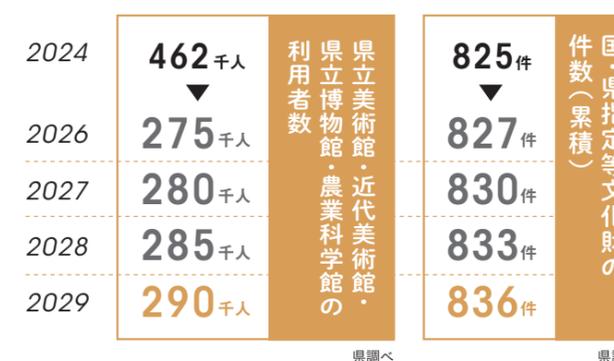


方向性2

文化芸術に親しむ機会の拡充と文化遺産の保存・活用

[主な取組]

- 1 多様な企画による魅力的な特別展等を開催します。
- 2 デジタル技術を活用して博物館施設等の機能を強化します。
- 3 関係団体等と連携した民俗文化財や記念物の維持管理と担い手を育成します。
- 4 ユネスコ無形文化遺産や世界文化遺産の価値と魅力を発信します。



政策

7

防災・減災・ 県土強靱化



激甚化・頻発化する自然災害に備え、ハード・ソフト両面からの対策により、防災・減災力の強化と強靱な県土づくりを進め、県民の生命と財産を守り抜きます。また、県民生活にとって不可欠なインフラを将来にわたって維持していくため、効率的なマネジメントと建設産業の担い手確保を進めます。

政策を構成する施策

施策

1

気候変動等に対応した災害に強い 地域社会を実現する

方向性

- 1 気候変動に対応した流域治水対策の推進
- 2 大規模地震等に備えた戦略的なインフラの整備
- 3 自助・共助の促進による地域の防災力の強化
- 4 公助の推進による災害への対応力の強化
- 5 防災におけるデジタル技術の活用

施策

2

社会経済活動を支えるインフラを 強化する

方向性

- 1 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備
- 2 産業・観光を支える港湾施設の整備
- 3 日常生活を支える身近なインフラの整備

施策

3

持続可能なインフラマネジメントを 実現する

方向性

- 1 インフラの老朽化への対応
- 2 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理
- 3 建設産業の担い手確保
- 4 建設産業のデジタル化の推進

政策に関する指標

[2024 / 実績値、2026~29 / 目標値]

	2024	2026	2027	2028	2029
自然災害による死者数	(2025実績) 0人	0人	0人	0人	0人
インフラの老朽化に起因する 重大事故件数	0人	0人	0人	0人	0人

出典：県調べ



気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

河川改修などのハード対策と防災訓練の充実などのソフト対策の両面から自然災害に対する対応力を強化するとともに、自助・共助・公助の取組が効果的に連携することにより本県の防災・減災力の抜本的な強化を目指します。



洪水被害が発生した河川の改修



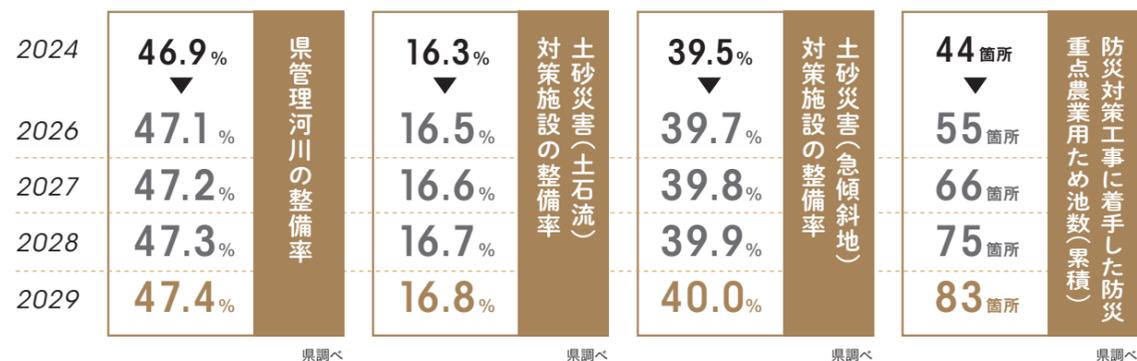
避難所開設・運営訓練

方向性 1

気候変動に対応した流域治水対策の推進

[主な取組]

- 洪水被害が頻発している河川の整備等を推進します。
- 国直轄河川・ダムの整備を促進します。
- 県管理ダムを適切に維持・運用します。
- 総合的な土砂災害対策等を推進します。
- 防災重点農業用ため池の防災・減災対策を推進します。
- 農地・農業用施設の洪水調節機能の向上を図ります。
- 治山対策を推進します。



県調べ

県調べ

県調べ

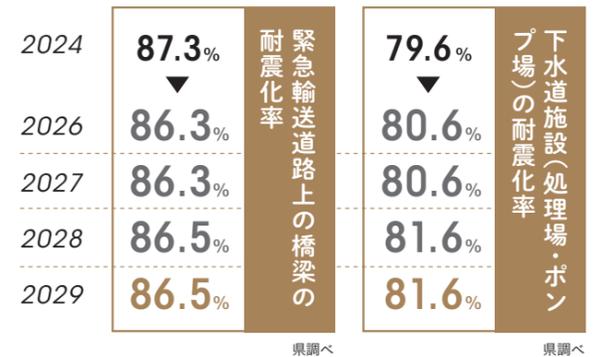
県調べ

方向性 2

大規模地震等に備えた戦略的なインフラの整備

[主な取組]

- 防災拠点等へのアクセスを担う緊急輸送道路の整備を推進します。
- 緊急輸送道路における橋梁等の耐震機能を強化します。
- 緊急輸送道路の法面・盛土等における土砂災害防止対策を推進します。
- 電柱倒壊リスクがある緊急輸送道路の無電柱化を推進します。
- 道路法に基づく道路啓開計画に位置づけられた啓開訓練を実施します。
- 下水道施設の耐震化を推進します。
- 海岸における津波対策・侵食対策を推進します。
- 港湾における津波防災・減災対策を推進します。
- 住宅・建築物における耐震診断・耐震改修を促進します。



県調べ

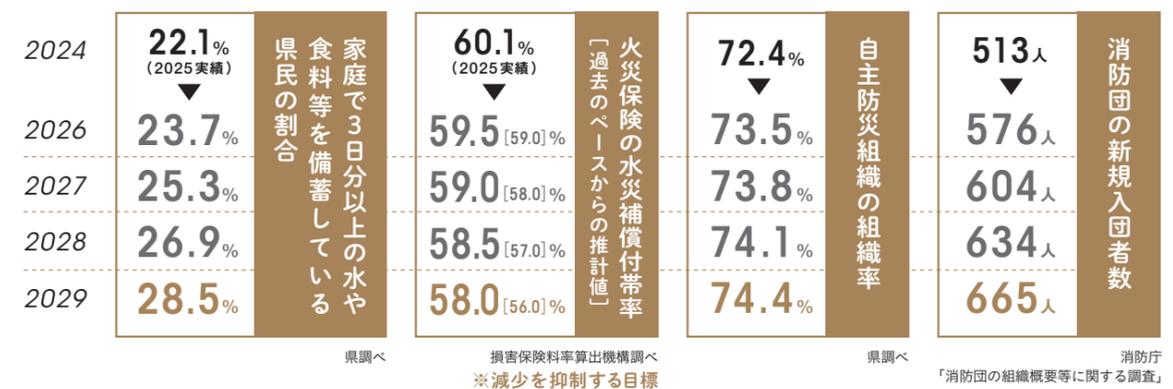
県調べ

方向性 3

自助・共助の促進による地域の防災力の強化

[主な取組]

- 自助・共助の活動につながる防災意識の向上を図ります。
- 共助機能の強化により地域の防災活動を促進します。
- 民間、NPO等との協働により地域防災力を強化します。
- 立地適正化計画の策定及び評価・見直しに取り組む市町を支援します。



県調べ

損害保険料率算出機構調べ
※減少を抑制する目標

県調べ

消防庁
「消防団の組織概要等に関する調査」

方向性 4

公助の推進による災害への対応力の強化

[主な取組]

- ① 災害対応の基盤となる災害情報の充実を図ります。
- ② 専門人材の育成等により県・市町村等の体制を強化します。
- ③ 激甚化・頻発化する災害に備えた防災訓練の充実を図ります。
- ④ 被災者一人ひとりに寄り添った支援を強化します。

2024	17,437人
2026	18,200人
2027	18,600人
2028	19,000人
2029	19,400人

行政主催の防災訓練への参加者数(地域住民、民間企業等を含む。)

県調べ

方向性 5

防災におけるデジタル技術の活用

[主な取組]

- ① 迅速な避難行動に資する河川情報提供体制の充実を図ります。
- ② 3D都市モデルの活用により防災まちづくりを促進します。
- ③ デジタル技術の活用により住家被害認定調査、情報伝達等の迅速化・効率化を推進します。

2024	3,173人
2026	4,130人
2027	4,750人
2028	5,460人
2029	6,280人

河川情報通知サービスの受信者数

県調べ



2

社会経済活動を支える インフラを強化する

交流人口の拡大や産業振興に資する高速道路等の整備、洋上風力発電を支える港湾の整備などにより、物流・人流を支えるとともに、生活道路や上下水道等の生活基盤の整備により、県民の安全・安心の確保を目指します。



秋田港アクセス道路



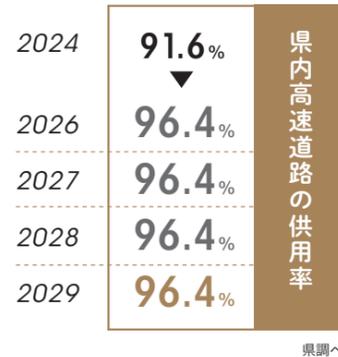
産業や観光を支える港湾

方向性1

広域交流・物流に不可欠な 高速道路等の整備

[主な取組]

- 1 交流拡大や経済活性化を支える高速道路網の整備を促進します。
- 2 高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備を推進します。
- 3 物流・交流拠点へのアクセス道路の整備を推進します。
- 4 秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の実現に向けた関係団体との連携を図ります。



方向性2

産業・観光を支える港湾施設の整備

[主な取組]

- 1 洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地等の整備を推進します。
- 2 環日本海交流の拠点となる港湾の機能を強化します。

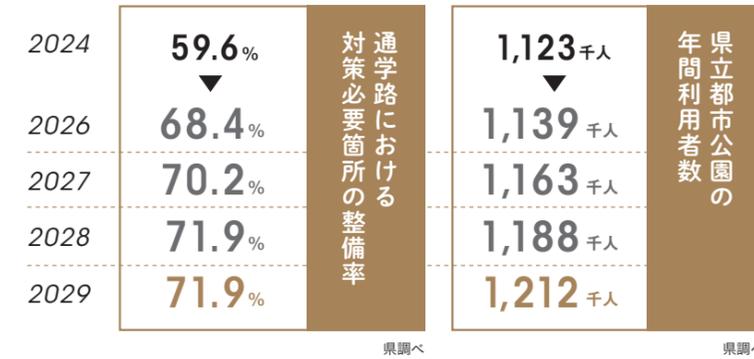


方向性3

日常生活を支える身近なインフラの整備

[主な取組]

- 1 地域生活に直結する道路や交通安全施設の整備を推進します。
- 2 道路除排雪や消融雪施設の維持管理・更新を実施します。
- 3 冬期の安全・安心な道路通行環境確保に向けた雪崩、吹雪への対策を推進します。
- 4 公共下水道、合併浄化槽の整備を促進します。
- 5 市町村における水道水の供給体制の整備等を支援します。
- 6 まちづくりの方向性に合わせた街路の整備を推進します。
- 7 県立都市公園の施設整備を推進し適切な管理運営を実施します。
- 8 工事等における県産資材の利用を促進します。



3

持続可能な インフラマネジメントを 実現する

持続可能なインフラの維持管理体制の構築に向け、防災・減災・県土強靱化を担う建設産業の人材確保・育成を図るとともに、デジタル技術の活用や市町村等との協働化など、あらゆる手法を組み合わせた効率的なインフラマネジメントの推進を目指します。



ICT建設機械による施工状況



高校での出前説明会

方向性 1

インフラの老朽化への対応

[主な取組]

- ① 道路、河川、港湾、下水道、公園等インフラ施設の計画的な修繕・更新等を実施します。
- ② 基幹的農業水利施設、漁港海岸保全施設、治山施設等の計画的な修繕・更新を実施します。

年次	橋梁の修繕措置完了率	都市公園施設の修繕措置完了率	長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数(累積)
2024	29.4%	57.0%	209箇所
2026	33.6%	71.0%	216箇所
2027	35.7%	77.0%	220箇所
2028	37.8%	83.0%	224箇所
2029	39.9%	88.0%	228箇所

県調べ

県調べ

県調べ

方向性 2

市町村との連携等による効率的な インフラの維持管理

[主な取組]

- ① 生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化を推進します。
- ② 関係機関等との連携と協働により戦略的マネジメントを推進します。
- ③ 人口減少下における県管理道路の効率的な維持管理を推進します。

年次	生活排水処理場数
2024	206箇所
2026	202箇所
2027	199箇所
2028	195箇所
2029	193箇所

秋田県の生活排水処理場数
県調べ

方向性 3

建設産業の担い手確保

[主な取組]

- ① 高校生・大学生などの建設産業への入職や定着を促進します。
- ② 若年層をはじめとした多様な世代に向けて建設産業イメージの向上を図ります。
- ③ 業界団体を通じた企業の経営改善や経営基盤の強化を図ります。

年次	県内建設企業に就職した新規高校・大学等卒業生数	建設産業に魅力を感じる人の割合	県内建設企業の平均所定内給与の伸び率
2024	170人	—	2.0%
2026	170人	80.0%	2.1%
2027	170人	80.0%	2.1%
2028	170人	80.0%	2.1%
2029	170人	80.0%	2.1%

秋田労働局「新規高校卒業生職業紹介状況」ほか
県調べ

方向性 4

建設産業のデジタル化の推進

[主な取組]

- ① 調査・設計段階においてデジタル技術を活用します。
- ② 工事等における作業の効率性や安全性の向上等に向けたICT活用等を推進します。
- ③ 道路、河川、港湾における維持管理の効率化・高度化に向けたDXを推進します。

年次	公共土木施設工事等におけるICT利用率
2024	3.0%
2026	6.0%
2027	10.0%
2028	15.0%
2029	30.0%

県調べ

政策

8

環境・くらし



人とクマのすみ分けによる共生を図るとともに、特殊詐欺等の被害防止対策や交通安全運動などにより、県民が安全・安心に暮らせる環境づくりを進めます。また、官民一体となってカーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けて取り組み、脱炭素における最先進県を目指します。

政策を構成する施策

施策

1

豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する

方向性

- 1 野生鳥獣の保護管理と被害防止対策の推進
- 2 自然環境の保全と自然公園等の利活用の促進
- 3 大気、水、土壌等の環境保全対策の推進
- 4 三大湖沼の水質保全対策の推進

施策

2

カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する

方向性

- 1 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進
- 2 廃棄物の発生抑制と資源循環の推進

施策

3

犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する

方向性

- 1 防犯意識の向上と防犯活動の推進
- 2 犯罪被害者等への支援
- 3 交通安全対策の推進
- 4 自立した消費者の育成とデジタル技術を活用した被害防止
- 5 総合的な雪対策の推進

施策

4

快適で質の高い生活環境を実現する

方向性

- 1 食品衛生管理の推進
- 2 生活衛生関係業者への支援
- 3 動物の愛護と適正な飼養の推進
- 4 県民生活を支えるデジタル技術の普及促進と情報通信インフラの充実

政策に関する指標

[2024 / 実績値、2026~29 / 目標値]

	2024	2026	2027	2028	2029
人の生活圏におけるツキノワグマによる人身被害者数	5人	0人	0人	0人	0人

出典：県調べ

温室効果ガス排出量

■ 森林吸収量を含む差引排出量



2026年度改定予定の秋田県地球温暖化対策推進計画の目標値を反映して設定

出典：県調べ

交通事故死者数



出典：県警察本部「交通統計」

施策

1

豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する

野生鳥獣の保護管理と被害防止対策や自然公園等の利活用を図るほか、大気・水・土壌等の環境の保全、三大湖沼の特性に応じた水質保全対策を推進し、人と自然が共生する社会の実現を目指します。



シューティングシミュレーター体験



水質分析のためのサンプリング

方向性 1

野生鳥獣の保護管理と被害防止対策の推進

[主な取組]

- 1 人とクマのすみ分けに向けた出没抑制対策を推進します。
- 2 市町村が取り組む野生鳥獣被害防止対策を支援します。
- 3 ツキノワグマの被害防止体制の整備と普及啓発を推進します。
- 4 鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保・育成を図ります。
- 5 イノシシ及びニホンジカの捕獲強化とカワウ等の適切な個体群管理を図ります。

年	狩猟登録件数	新規狩猟免許取得件数	鳥獣保護管理に従事する県・市町村の職員数
2024	1,760件	222件	37人 (2025実績)
2026	1,800件	180件	46人
2027	1,800件	180件	63人
2028	1,800件	180件	93人
2029	1,800件	180件	127人

県調べ

県調べ

県調べ

方向性 2

自然環境の保全と自然公園等の利活用の促進

[主な取組]

- 1 生物多様性など自然環境の保全に向けて県民理解を促進します。
- 2 白神山地の保全・利活用により新たな白神ファンを創出します。
- 3 自然公園施設等の適正な維持管理を図るとともに、美化清掃活動を推進します。

2024	5,144 千人	自然公園等利用者数	—	白神山地での自然体験教室参加者の再訪希望率	35,741人	自然環境学習拠点施設等の利用者数
2026	5,500 千人		80.0%		36,000人	
2027	5,700 千人		80.0%		37,000人	
2028	5,900 千人		80.0%		38,000人	
2029	6,100 千人		80.0%		39,000人	

県調べ

方向性 3

大気、水、土壌等の環境保全対策の推進

[主な取組]

- 1 大気、水、土壌の常時監視及び工場・事業場に対する監視指導を実施します。
- 2 海岸漂着物等対策を着実に実施します。
- 3 PCBやアスベストなど有害廃棄物の適正処理の確保を図ります。
- 4 秋田県環境保全センターにおける産業廃棄物の適正処理を行います。
- 5 能代産業廃棄物処理センターの水処理等を実施します。

2024	95.7%	水環境（三大湖沼を除く公共用水域）に係る環境基準達成率
2026	96.0%	
2027	96.0%	
2028	96.0%	
2029	96.0%	

県調べ

方向性 4

三大湖沼の水質保全対策の推進

[主な取組]

- 1 八郎湖における汚濁負荷の発生源対策や生態系保全等を推進します。
- 2 十和田湖における水質モニタリングを実施するとともに、汚濁負荷量削減等を推進します。
- 3 田沢湖・玉川流域における水質モニタリングを実施するとともに、玉川酸性水の中和処理等を推進します。

2024	7.4 mg/L	八郎湖（湖心）のCOD75%値
2026	7.1 mg/L	
2027	7.1 mg/L	
2028	7.1 mg/L	
2029	7.1 mg/L	

県調べ

施策

2

カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する

県民が地球温暖化対策の重要性を認識し主体的に行動するとともに、廃棄物の発生抑制と資源循環を推進し、持続可能で魅力ある地域としてのブランド力の向上を目指します。

方向性 1

県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進

[主な取組]

- 1 快適で豊かな脱炭素型ライフスタイルへの転換につながる情報発信や効果の「見える化」を図ります。
- 2 GX政策を踏まえた金融機関、経済団体等との連携による脱炭素経営へのシフトに向けて支援します。
- 3 あらゆる世代に対応した環境教育活動を充実させるとともに、将来を担う若者等の確保・育成を図ります。
- 4 専門人材や秋田県地球温暖化防止活動推進センター等と連携した脱炭素型の地域づくりを支援します。
- 5 住宅の断熱・省エネ性能向上に向けて支援します。
- 6 下水道処理場を核に再エネ拠点整備など地域循環型エネルギーの活用を推進します。
- 7 気候変動適応策（熱中症対策など）の県民・事業者に対する意識啓発と実践に向けて支援します。

2025	90.0%	環境イベント来場者アンケートにおける「イベントを通じて環境に対する意識が高まった」と回答した割合
2026	93.0%	
2027	93.0%	
2028	93.0%	
2029	93.0%	

県調べ

2024	△724 千t-CO ₂	特定事業者等の温室効果ガス排出削減量
2026	△977 千t-CO ₂	
2027	△1,104 千t-CO ₂	
2028	△1,230 千t-CO ₂	
2029	△1,357 千t-CO ₂	

県調べ

方向性 2

廃棄物の発生抑制と資源循環の推進

[主な取組]

- 1 県民・事業者・行政による3R※を推進します。
- 2 地域の循環資源の活用と脱炭素化に資する市町村のごみ処理施設の整備を促進します。
- 3 秋田県認定リサイクル製品の利用を促進します。

2024	8万7,900t	廃棄物の最終処分量（公共関与分）
2026	8万6,400t	
2027	8万5,100t	
2028	8万3,900t	
2029	8万2,600t	

県調べ

※3R（スリーアール）：Reduce（リデュース：発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つのRの総称

3

犯罪・事故のない 誰もが穏やかに安全に暮らせる 地域を実現する

犯罪の起こりにくいまちづくりや被害者等への支援、交通事故等の発生抑制に取り組むとともに、多様化する消費者被害に対応し、県民が誇りを持ち安心して暮らせる環境を目指します。



地域ぐるみの交通安全運動



犯罪被害者支援行事「県民のつどい」

方向性 1

防犯意識の向上と 防犯活動の推進

[主な取組]

- ① 様々な機会を活用した防犯情報を提供します。
- ② 企業や団体など民間による自主的な活動を促進します。



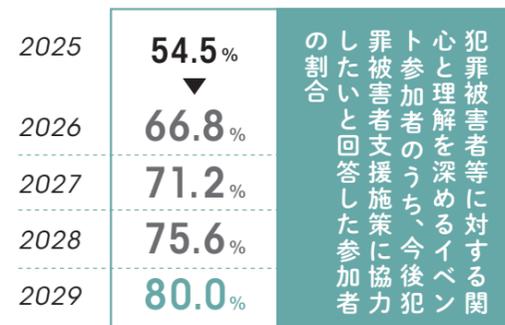
県調べ

方向性 2

犯罪被害者等への支援

[主な取組]

- ① 県民の犯罪被害者等に対する理解を促進します。
- ② 多機関ワンストップサービスの運用等により犯罪被害者等に対する支援を強化します。
- ③ 性暴力被害に関する被害直後からの総合的な支援を実施します。



県調べ

方向性 3

交通安全対策の推進

[主な取組]

- ① 高齢者に対する交通安全意識の醸成を図ります。
- ② 季別の交通安全運動、飲酒運転追放県民運動等を展開します。
- ③ 自転車の安全利用を促進します。



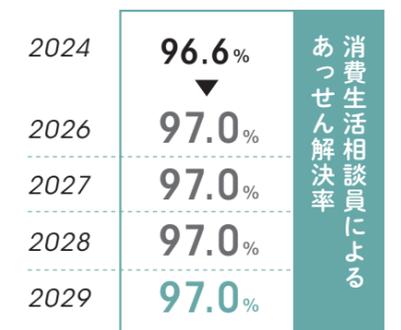
県「交通統計」

方向性 4

自立した消費者の育成と デジタル技術を活用した被害防止

[主な取組]

- ① 消費生活相談のデジタル化を推進するとともに、相談体制の充実を図ります。
- ② 特殊詐欺等の被害防止に向けて各ターゲットに届く効果的な消費者教育を推進します。
- ③ 人・社会・地域・環境にやさしいエシカル消費^{*}を推進します。



県調べ

^{*}エシカル消費:日々の買い物や暮らしの中で、環境や社会、地域のことを考え行動すること。

方向性 5

総合的な雪対策の推進

[主な取組]

- ① 地域における除排雪活動を支援します。
- ② 除排雪作業における安全対策に関する普及啓発を図ります。



県調べ

4

快適で質の高い生活環境を実現する

食の安全性や良好な衛生環境を維持するとともに、犬猫の適正飼養の推進を図るほか、情報通信インフラの整備等の促進により、生活満足度の向上を目指します。



合同譲渡会



食品安全地域懇談会

方向性 1

食品衛生管理の推進

[主な取組]

- 1 食品事業者による HACCP^{*1} の導入・定着等を支援します。
- 2 生産者・食品関連事業者・消費者による食品の安全・安心に関するリスクコミュニケーション^{**2}を推進します。

^{*1} HACCP(ハザップ): 危害(Hazard)、分析(Analysis)、重要(Critical)、管理(Control)、点(Point)の頭文字による略語。食品等事業者自らが、食中毒汚染等の危害要因を把握し、原材料の入荷から製品の出荷に至るまでのリスク管理を行う衛生管理手法。

^{**2} リスクコミュニケーション: 行政、事業者、住民などの関係者がリスクに関する正確な情報を相互に共有し、意見交換を通じて意思疎通と相互理解を図る取組のこと。



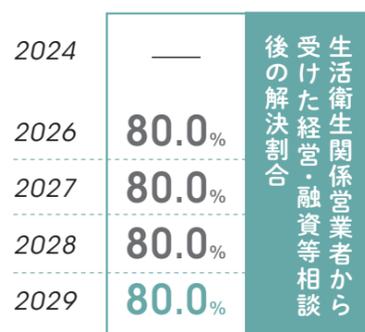
県調べ

方向性 2

生活衛生関係営業者への支援

[主な取組]

- 1 生活衛生関係営業者の経営力の強化と担い手の育成に向けて支援します。
- 2 生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を支援します。



県調べ

方向性 3

動物の愛護と適正な飼養の推進

[主な取組]

- 1 動物愛護団体等との協働による犬猫の適正飼養の啓発と譲渡を推進します。
- 2 「動物にやさしい秋田」の発信による動物愛護の普及啓発を図ります。



県調べ

県調べ

方向性 4

県民生活を支えるデジタル技術の普及促進と情報通信インフラの充実

[主な取組]

- 1 デジタルデバイドの解消に向けてICTの利活用を支援します。
- 2 行政手続のオンライン化を推進します。
- 3 市町村が行う携帯電話基地局の整備を支援します。



県調べ